

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	がん検診	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	_04.衛生費			
施策項目	_07.健康づくりの総合的推進	項	_13.保健衛生費			
主要事業	がん検診	目	45.保健衛生総務費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	定期的ながん検診を受診することで、がんの早期発見、早期治療に向けた取組。	喫煙、食事、運動等の生活習慣を見直し、がんを予防することを目的とする。	計画額							
R2	がん検診(胃、大腸、肺、子宮、乳がん)検診の実施	がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的とする。	当初予算額	0	0	0	18,372	18,372	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	11,633	11,633		
			計画額	0	0	0	15,647	15,647	1.0	0.0
R3	がん検診(胃、大腸、肺、子宮、乳がん)検診の実施	がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的とする。	当初予算額	0	0	0	15,647	15,647	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	13,316	13,316		
			計画額	0	0	0	14,000	14,000	1.0	0.0
R4	がん検診(胃、大腸、肺、子宮、乳がん)検診の実施	がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的とする。	当初予算額	0	0	0	14,000	14,000	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	8,672	8,672		
			計画額	0	0	0	8,672	8,672		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
胃がん検診の受診率	胃がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的に設定。	%	目標値	12.0	目標値	10.0	目標値	11.0	目標値	12.0
			現状値	9.6	実績値	9.6	実績値	13.0	実績値	13.0
大腸がん検診の受診率	大腸がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的に設定。	%	目標値	40.0	目標値	38.0	目標値	39.0	目標値	40.0
			現状値	36.5	実績値	36.5	実績値	38.1	実績値	38.0
肺がん検診の受診率	肺がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的に設定。	%	目標値	15.0	目標値	12.0	目標値	14.0	目標値	15.0
			現状値	10.4	実績値	10.4	実績値	11.9	実績値	12.0
乳がん検診の受診率	乳がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的に設定。	%	目標値	32.0	目標値	30.0	目標値	31.0	目標値	32.0
			現状値	28.0	実績値	28.0	実績値	15.5	実績値	16.0
子宮がん検診の受診率	子宮がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させることを目的に設定。	%	目標値	30.0	目標値	28.0	目標値	29.0	目標値	30.0
			現状値	26.2	実績値	26.2	実績値	14.6	実績値	15.0

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点	5点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点		4点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		3点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点		5点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点		4点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点		4点
				24点		25点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

・町ではこれまで福祉単独施策として70歳以上の医療費助成、次世代育成クーポン、青少年育成支援金、がんの医療費助成など様々な給付事業を行ってきたが、このうち70歳以上の医療費助成事業は令和6年度から廃止となることから、今までは特定健診の受診が適用要件となっていた為、その影響で受診率の低下が懸念されています。  
 ・がん医療費助成も廃止が予定されており、ますます早期発見に向けたがん検診の受診率の向上を図っていく必要があります。  
 ・令和元年度からがん検診の一部をプロポーザル方式により業者を選定し、外部検査機関の制度認証を受けて管理を行い、安全で住民の利便性が向上する健診方法を進めていきます。

主要事業名	がん検診
-------	------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
<b>内部環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診の受診率は全体的に低いが、肺がん以外は東京都の平均値より上回っています。</li> <li>精検受診率は、胃がん、肺がん、大腸がんが東京都平均値より上回っており、子宮頸がん、乳がんは平均以下となっています(所見に対する住民の意向と行動)。</li> <li>精検未把握率は、子宮頸がん、乳がんについては東京都の平均値を上回っているが、胃がん、肺がん、大腸がんは平均値以下となっている(町の検査結果把握能力)。</li> <li>がん所見に対する住民の意向や行動力は上位であり、把握能力もあるので、これら強みを効果的に関連付ける必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度から死亡要因の第1位にがんがなり始め、平成30年度も第1位となっており、早期発見、早期治療が必要であり、検診率の向上が最優先の課題となっております。</li> <li>がん検診を実施できる病院は、日の出ヶ丘病院、公立阿伎留医療センターになっており、令和2年度から東京都がん検診センターの一次検査が実施できなくなっている。</li> <li>がん検診の令和3年度の受診率は、胃がん13.0%、肺がん11.9%、大腸がん38.1%、子宮頸がん14.6%、乳がん15.5%となっており、大腸がん以外は低い。</li> <li>町では福祉単独施策として、がん医療費の助成を行ってきたが、今後は事業廃止となることから助成の適用とがん検診の受診を関連付けて実施する事ができなくなり、早期発見、早期対応に繋がらない可能性があります。</li> </ul>
<b>外部環境</b>	<p align="center"><b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診の受診率は全体的に低いが、肺がん以外は東京都の平均値より上回っています。</li> <li>精検受診率は、胃がん、肺がん、大腸がんが東京都平均値より上回っており、子宮頸がん、乳がんは平均以下となっています(所見に対する住民の意向と行動)。</li> <li>精検未把握率は、子宮頸がん、乳がんについては東京都の平均値を上回っているが、胃がん、肺がん、大腸がんは平均値以下となっている(町の検査結果把握能力)。</li> <li>がん所見に対する住民の意向や行動力は上位であり、行政の健診結果の把握能力もあるので、これら強みを効果的に関連付ける必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度より、がん検診の一部をプロポーザル方式により業者を選定し、外部検査機関の精度の認証を受けて管理を行っているほか、民間の知見や経験を活用して、効果的に業務を行うことにより、受診率の向上や行政の業務の縮減化が図れます。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>町ではこれまで福祉単独施策として70歳以上の医療費助成、次世代育成クーポン、青少年育成支援金、がんの医療費助成など様々な給付事業を行ってきたが、このうち70歳以上の医療費助成事業は令和6年度から廃止となることから、今までは特定健診の受診が適用要件となっていた為、その影響で受診率の低下が懸念されています。</li> <li>がん医療費助成も廃止が予定されており、ますます早期発見に向けたがん検診の受診率の向上を図っていく必要があります。</li> <li>令和元年度からがん検診の一部をプロポーザル方式により業者を選定し、外部検査機関の制度認証を受けて管理を行い、安全で住民の利便性が向上する健診方法を進めていきます。</li> </ul>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	メタボリック、フレイル対策の推進	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	_04.衛生費			
施策項目	_07.健康づくりの総合的推進	項	_13.保健衛生費			
主要事業	メタボリック、フレイル対策の推進	目	47.健康増進事業費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	健康に関する学習や専門講師による運動など、様々な教室を開催し、町民にからだを動かす機会を提供する。	日常生活の中で体を意識的に動かし無理なく継続していくことで、生活習慣病等の発症リスクを低下させることを目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	いきいき健康支援事業及び健康増進事業の実施	運動に関する正しい知識や情報を提供し、誰もが気軽に運動を始められるよう、各種事業を実施する。	計画額	646	0	0	2,393	3,039		
			当初予算額	646	0	0	2,393	3,039	1.0	0.0
			決算額	335	0	0	1,455	1,790		
R3	いきいき健康支援事業及び健康増進事業の実施	運動に関する正しい知識や情報を提供し、誰もが気軽に運動を始められるよう、各種事業を実施する。	計画額	566	0	0	2,313	2,879		
			当初予算額	566	0	0	2,313	2,879	1.0	0.0
			決算額	335	0	0	1,455	1,790		
R4	いきいき健康支援事業及び健康増進事業の実施	運動に関する正しい知識や情報を提供し、誰もが気軽に運動を始められるよう、各種事業を実施する。	計画額	566	0	0	2,313	2,879		
			当初予算額	566	0	0	2,313	2,879	1.0	0.0
			決算額	300	0	0	1,400	1,700		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	定期的に運動を行っている人の割合	%	目標値	30.0	目標値	25.0	目標値	27.0	目標値	30.0
			現状値	24.4	実績値	24.4	実績値	24.4	実績値	24.4
	健康教室の参加者数	人	目標値	3,500	目標値	3,100	目標値	3,300	目標値	3,500
			現状値	3,011	実績値	3,011	実績値	481	実績値	481
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点	18点	4点	19点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	2点		3点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	三次評価(調整会議) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	メタボリック、フレイル対策の推進
-------	------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
<b>内部環境</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険特定健康診査受診率は、令和3年度は61.5%で、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えが懸念されたものの、前年度から2.9%増であった。令和元年度は62.5%で、受診率のランキングでは、西多摩で1位、東京都で3位を位置しており、高い水準を維持している傾向にあります。</li> <li>町の単独福祉施策で実施している高齢者の医療費助成事業の適用要件として、平成29年度から特定健康診査の受診が義務付けられているため、受診率の向上が認められます。</li> <li>全国、東京都では合計認定率(要支援1～要介護5までの認定率の合計)が継続的に増加(国H26:17.8%⇒H31:18.3%、東京都H26:17.7%⇒H31:19.1%)しています。日の出町の合計認定率は、年による上下動がありますが、全国、東京都と比べて低く抑えられており、H30:14.4%⇒H31:13.9%にかけては下降しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査の受診率は向上している一方で、令和元年度の特定保健指導の受診率は、17.7%で都内順位は16位となっているが、特定健康診査の結果から保健指導、生活習慣の改善等にも繋げる必要があります。</li> <li>KDBデータによる平成29年度の生活習慣病保有者は、37.0%で都内順位58位、人工透析者数は0.41%で都内順位は56位となっており、メタボリックシンドロームに関連した既往歴を持つ患者数の出現率が高い傾向にあります。</li> <li>令和3年度の特定健康診査受診者は、65～74歳が68.5%、40～64歳が35.8%であり、生活習慣を改善して効果を健康に反映させるため、64歳以下の年齢層の健康診査と保健指導の受診率を向上させる必要があります。</li> </ul>
		<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
<b>外部環境</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第8期の介護保険事業計画の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、現在は介護・介助を必要としない人が82.1%で多数を占めています。何らかの介護・介助が必要になった場合、45.5%(夫婦2人暮らしで配偶者65歳以上)の人はいわゆる老老介護の状況になる可能性が高いと考えられます。また、介護が必要になった主な原因で8.3%となる「骨折・転倒」は、誰にでも予期せず起こる可能性があり、介護予防の一環としての転倒リスクの軽減は重要です。特に、全体で10.2%となる「1人暮らし」高齢者において、同居者がいない中で転倒した際の対応について配慮が求められます。</li> <li>転倒・骨折を防止するためには、フレイル対策等を踏まえた介護予防教室の充実が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度より、特定健康診査及び保健指導をプロポーザル方式により業者を選定し、民間の知見や経験を活用して効果的に業務を行うことにより、受診率の向上や行政の業務の縮減化が図れます。</li> <li>64歳以下の年齢層の健康診査及び保健指導の受診率を向上させ、生活習慣病の重症化を予防する事によって医療費の縮減化を図ることが可能となります。</li> </ul>
		<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者がいきいきとした生活を送れるよう、生活習慣病について、健康診査や健康教育、保健指導等によりその予防及び疾病の早期発見・早期治療をすることで健康の保持増進と介護予防を推進し、町民の生活の質の向上を目指していきます。</li> <li>日の出町国民健康保険では、平成20(2008)年度から始まった特定健康診査・特定保健指導について、医療保険者として特定健康診査受診率と、特定保健指導利用率の向上及びメタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少に取り組んでいきます。</li> </ul>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	元気の種まき事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	.02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	会計		款	
施策項目	.07.健康づくりの総合的推進	項		目	
主要事業	元気の種まき事業				

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	この事業をとおして町から「元気＝健康」であるための対策や、知識を「種」として住民に提供し、習得した「種」を参加者自身が育て、自ら健康を維持・増進するために関係各課による協議を行う。	健康は行政が押し付けるものではなく、自分が主導であることを理解し行動することを目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	関係各課による過去の事業の検証と今後の在り方について検討を行う。	関係各課と事業の必要性等総合的な検討を目的とする。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	関係各課による過去の事業の検証と今後の在り方について検討を行う。	関係各課と事業の必要性等総合的な検討を目的とする。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	関係各課による過去の事業の検証と今後の在り方について検討を行う。	関係各課と事業の必要性等総合的な検討を目的とする。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
成果指標	今後の事業の在り方について検討を行うことを目的に設定。	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1～5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	16点	2点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	2点		2点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	5点		5点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	2点		2点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	2点		2点
			30点	16点	30点

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	元気の種まき事業
-------	----------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
<b>内部環</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センターで実施している60歳以上を対象とした「いきいき健康支援事業」は、老人福祉センターで行われるもので、「リフレッシュ体操」「スクエアステップ」「水中歩行教室(男性限定含む)」「健康教育」がある。</li> <li>40歳以上を対象とした「健康増進事業」は、「健康教育」「健康栄養相談」「生活習慣病予防教室」「リフレッシュ体操」「ヨガ教室」「中国体操」「ロビー相談」健康づくり推進事業(①自治会別健康づくり推進活動、②保健師・講師派遣事業、③定例会)、健康増進事業指導者派遣事業など様々なメニューがある。</li> <li>この他に、高齢支援係所管では、「介護予防教室」、包括支援センター委託の「てんこつ予防体操教室」、「介護予防まるごと講座」「いきいき生活座談会」などライフステージに応じた様々なメニューがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に係る事業が一体的に位置づけられておらず、ライフステージに応じた戦略的方針や取り組みが行われていない。</li> <li>各講座対象者の棲み分けや、所管の明確化、戦略的な事業計画の策定、年齢上昇に伴う継続性のあるサービス提供の方策に関する計画がなされていない。</li> <li>保健師が定着し難い状況が続いている。</li> </ul>
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
<b>外部環</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に係る事業は、医療費や介護給付費の縮減に不可欠な事業であることから、戦略的に計画、推進していく必要がある。</li> <li>各種健診において、保健指導対象者を選定し、保健指導の過程で健康に係る事業への誘導を行い、介護認定前の対象者への介護予防や、認定の度合いに応じた介護サービスの提供と、介護予防に係る事業への誘導を行っていく必要がある。</li> <li>これらを実現するためには、単に各種講座を実施するのではなく、KDBデータ、介護保険見える化システム、介護認定状況などのデータを統合分析していく組織的な体制の構築が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の健康状態をベースにした、健康増進、介護予防活動を行う事により、相対的に医療費や介護給付費の縮減が図られると思われる。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年問題による医療費、介護給付費の縮減が全国的な課題になっている一方、福祉単独施策検証に伴う福祉関連事業の抜本的な見直しを行うためには、給付から活動への支援が必要であり、その果実としては住民の健康寿命を延伸させ、住み慣れた地域で暮らしていける地域包括ケアには不可欠である。</li> <li>「元気の種まき事業」は平成22年ころから、各課で様々な事業を連動して実施していたが、福祉施策の方向転回に伴い、健康づくり事業を統廃合してトータルパッケージで住民に提供する方策を検討する必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大、新型コロナウイルスワクチン接種など、いきいき健康課の業務は極めて繁忙であることから、早急に取り組むことは困難であるが、福祉施策の方向転回による今後の方針として検討すべき課題と考える。</li> </ul>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	特定検診及び特定保健指導	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	_04.衛生費		
施策項目	_07.健康づくりの総合的推進	項	_13.保健衛生費		
主要事業	特定検診及び特定保健指導	目	_47.健康増進事業費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	生活習慣病の発症リスクが高いメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に着目した健診や保健指導の実施。	糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群の減少を図る。	計画額							
R2	40~68歳を対象に集団健診として7日間実施。69~74歳を対象に個別健診として2か月間実施。上記実施機関に受診できなかった者に対して追加集団健診を2日間実施。(新型コロナの影響で例年より1か月遅れて実施)特定健診の結果による特定保健指導(動機付け・積極的支援)を実施。	特定健診の検診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識することを目的とする。R2は新型コロナウイルス感染症の拡大により、受診控えがあったと考えられる。	計画額	0	0	0	2,551	2,551	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,551	2,551		
			決算額	0	0	0	1,773	1,773		
R3	2年度と同様の内容で、時期に関しては例年の時期に戻し実施予定。	新型コロナウイルスが終息しない状況下で、ワクチン接種との調整を行いながらの実施は医療機関の負担が大きいが、感染防止対策をしっかりと行いながら受診率向上に努める。	計画額	0	0	0	2,003	2,003	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,003	2,003		
			決算額	0	0	0	1,800	1,800		
R4	3年度と同様の内容で、時期に関しては例年の時期に戻し実施予定。	新型コロナウイルスワクチン接種との調整を行いながらの実施を予定。感染防止対策をしっかりと行いながら受診率向上に努める。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額	0	0	0	1,326	1,326		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
特定健康診査受診率	日の出町国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画	%	目標値	68.0	目標値	64.0	目標値	66.0	目標値	68.0
			現状値	58.6	実績値	58.6	実績値	61.5	実績値	60.4
特定保健指導受診率	日の出町国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画	%	目標値	57.0	目標値	51.0	目標値	54.0	目標値	57.0
			現状値	27.9	実績値	27.9	実績値	17.4	実績値	19.5
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価方法	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点	5点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名 特定検診及び特定保健指導

事務事業二次評価のためのSWOT分析  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険特定健康診査受診率は、令和3年度は61.5%で、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えが懸念されたものの、前年度から2.9%増であった。令和元年度は62.5%で、受診率のランキングでは、西多摩で1位、東京都で3位を位置しており、高い水準を維持している傾向にあります。</li> <li>町の単独福祉施策で実施している高齢者の医療費助成事業の適用要件として、平成29年度から特定健診の受診が義務付けられているため、受診率の向上が認められます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診の受診率は向上している一方で、令和元年度の特定保健指導の受診率は、17.7%で都内順位は16位となっているが、特定健診の結果から保健指導、生活習慣の改善等にも繋げる必要があります。</li> <li>KDBデータによる平成29年度の生活習慣病保有者は、37.0%で都内順位58位、人工透析者数は0.41%で都内順位は56位となっており、メタボリックシンドロームに関連した既往歴を持つ患者数の出現率が高い傾向にあります。</li> <li>令和3年度の特定健診受診者は、65～74歳が68.5%、40～64歳が35.8%であり、生活習慣を改善して効果を健康に反映させるため、64歳以下の年齢層の健診と保健指導の受診率を向上させる必要があります。</li> </ul>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診や保健指導の受診率の向上をおこなうと、業務委託料が増加します。</li> <li>64歳以下の健診や保健指導の受診率が向上すると、栄養改善や運動などを実施する機会が増えるため、町の取組が今以上に必要となります→栄養改善を行う機会や専門職の配置、運動機会を増やすために事業や体育施設整備の充実が必要となります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度より、特定健診及び保健指導をプロポーザル方式により業者を選定し、民間の知見や経験を活用して効果的に業務を行うことにより、受診率の向上や行政の業務の縮減化が図れます。</li> <li>64歳以下の年齢層の健診及び保健指導の受診率を向上させ、生活習慣病の重症化を予防する事によって医療費の縮減化を図ることが可能となります。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>日の出町の特定健診の受診率は、令和2年度実績で都内順位が第4位であり高率を示していますが、受診者の年齢の偏りがある他、特定健診⇒保健指導⇒改善のアプローチ⇒生活習慣の改善など、検診結果に伴う効果的な生活習慣の改善が図られていない現状があります。</li> <li>特定健診や保健指導を効果的に位置づけることにより、未受診者の健康状態を改善していく必要があります。</li> <li>平成30年度特定健康診査(集団・追加)実施に関する考察では、追加健診では40～60歳代(67人で69%)が多く、60歳代以下の年齢層が自己都合が合えば、健診や保健指導を受診したいという意向も確認されたので、効果的な日程の設定を実施して受診率の向上を図って行く必要があります。</li> </ul>		



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自殺対策計画	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	_04.衛生費			
施策項目	_07.健康づくりの総合的推進	項	_13.保健衛生費			
主要事業	自殺対策計画	目	45.保健衛生総務費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、誰もが生きやすい社会をつくるため、「日の出町自殺対策計画」の推進に向けた取組	誰も自殺に追い込まれることのない日の出町の実現を目標とする。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	日の出町自殺対策計画に基づく施策の検証 5つの基本施策の取り組みのうち、自殺対策を支える人材の育成に基づきゲートキーパー研修を実施	具体的取組の検証	計画額	0	0	0	54	54	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	54	54		
			決算額	22	0	0	44	66		
R3	日の出町自殺対策計画に基づく施策の検証 5つの基本施策の取り組みのうち、住民への啓発と周知に基づき自殺対策月間等の取り組みを広報誌等に普及啓発を実施	具体的取組の検証	計画額	0	0	0	54	54	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	54	54		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	日の出町自殺対策計画に基づく施策の検証 5つの基本施策の取り組みのうち、住民への啓発と周知に基づき自殺対策月間等の取り組みを広報誌等に普及啓発を実施	具体的取組の検証	計画額	0	0	0	57	57	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	57	57		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0
成果指標	自殺対策推進協議会の開催	回	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0
			現状値	2.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点	18点	4点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	・「いのちを支える日の出町自殺対策計画」で得られた課題や、町の現状を踏まえ、いきいき健康課、子育て福祉課、学校教育課などの通常業務の中で得られた自殺に対する住民のサインなどを把握し、関連課で情報共有を図り、町の現状を踏まえて課題解決していく必要があります。	
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	自殺対策計画
-------	--------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

<b>内部環</b>	<b>日の出町の当該取組における強み(S)</b>	<b>日の出町の当該取組における弱み(W)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月に「いのち支える日の出町自殺対策計画～手を取り合い、ともに暮らせるまちをめざして～令和2年度～令和6年度」を策定し、町内の現状と課題等については取りまとめることができました。</li> <li>・町の自殺者数は、平成20～26年度にかけては、西多摩地域で概ね中位に位置しているが、平成28・29年度以降は下位になっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき健康課に心理相談員など専門職が配置されていない。</li> <li>・心の健康づくりに特化した相談体制が構築されていません。</li> <li>・ライフステージに応じた精神的な不安などについて、住民の意向やニーズについては把握していません。</li> <li>・令3年度は、日の出町で2名の自殺者があり、増加傾向にある。</li> </ul>
<b>外部環</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生以下の年少者への対応に関しては、いきいき健康課健康推進係、子ども家庭支援センター、教育委員会相談支援係等と連携して実施することで、対応が可能であり、8050問題等高齢者世帯の課題については高齢支援係で対応していますが、青年層から成人層については把握する体制がとれていないため、住民ニーズが増大する可能性があります。</li> <li>・町役場で住民と接する職員が、ゲートキーパーとなって自殺願望者への対応を行っていく必要があるが、職員の継続的な研修の実施など、役割が増加する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西多摩地域の自殺件数の推移から考えると、日の出町の自殺件数は西多摩地域の中位から下位の位置を占めていることから、現状では住民ニーズが顕在化する状況にはないと考えられます。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いのち支える日の出町自殺対策計画」で得られた課題や、町の現状を踏まえ、いきいき健康課、子育て福祉課、学校教育課などの通常業務の中で得られた自殺に対する住民のサインなどを把握し、関連課で情報共有を図り、町の現状を踏まえて課題解決していく必要があります。</li> </ul>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	西多摩圏域の医療及び介護連携	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款			
施策項目	_07.健康づくりの総合的推進	項			
主要事業	西多摩圏域の医療及び介護連携	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	西多摩圏域での地域包括ケアシステム構築に向けた研修会や講演会の実施	2025年を目処とした地域包括ケアシステムの構築や、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えた基盤整備について、西多摩8市町村が連携して取り組んでいく必要がある	計画額							
R2	感染症拡大により未実施	2025年を目処とした地域包括ケアシステムの構築や、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えた基盤整備について、西多摩8市町村が連携して取り組んでいく必要がある	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	感染症拡大により未実施	2025年を目処とした地域包括ケアシステムの構築や、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えた基盤整備について、西多摩8市町村が連携して取り組んでいく必要がある	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R4	西多摩圏域での地域包括ケアシステム構築に向けた研修会や講演会の実施	2025年を目処とした地域包括ケアシステムの構築や、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えた基盤整備について、西多摩8市町村が連携して取り組んでいく必要がある	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	西多摩圏域での在宅医療・介護連携の取組として、次の8項目について連携することを目標としている。 ①地域の医療・介護の資源把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発 ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	75.0	実績値	75.0	実績値	75.0	実績値	75.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
評価	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	26点	5点	26点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	5点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		／30点	

方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	西多摩圏域の医療及び介護連携
-------	----------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模自治体のため、住民ニーズに答えやすく、近隣市町村に比べ在宅サービスについては充実しています。</li> <li>・高齢化率の上昇に伴って、在宅から施設入所者数が増加しても、町には介護保険施設が十分であることから、施設不足による待機者増のリスクは少ないと考えられます。</li> <li>・町の包括支援センターは「訪問看護」「ケアマネジャー」等々の連携が円滑に行われているので、在宅のサービスが的確に行われています。</li> <li>・町には訪問診療医は存在しませんが、あきる野市や近隣自治体から医療サービスを受けられる立地環境にあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスを行う施設の老朽化により維持経費が増加傾向であり、高齢者の増加により在宅サービス費も増額になってます。</li> <li>・西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。</li> <li>・町には訪問診療医が無いため、町外からの医療サービスを受ける必要があるほか、24時間態勢での在宅の認知症高齢者への介護サービス提供事業者が存在しなため、認知症が進行すると在宅での療養が困難となる。</li> </ul>
	外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の増加により在宅サービスの利用が増えているため経費が増加しています。</li> <li>・住民ニーズの多様化により対応するため事務量が増加している。</li> <li>・高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しています。</li> <li>・人口の動向から、2040年までは「多死社会」が進行する事から、在宅の看取りの体制を検討する必要があります。24時間態勢での在宅の認知症高齢者への介護支援サービスなどのニーズも多い。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・西多摩地域広域行政圏では、平成30年度から分野別検討部会の生活部会(介護保険分科会)において実施している、医療介護従事者による勉強会と、一般住民向けの講演会に関しては、スケールメリットを効果的に活用するため、多様な講師陣やテーマ設定が可能であり、単独自治体では実施が困難な課題解決が可能である。</li> <li>・この他に「西多摩8市町村 在宅医療・介護ガイドブック」の冊子を元年3月に発行し、毎年度、西多摩地域広域行政圏事務局において、行政圏のホームページに掲載しているデータに異動があった場合は、更新を行っており、西多摩地域で介護や医療サービスを検討する場合に俯瞰的な資料として有効である。</li> <li>また、令和5年度に内容を更新し冊子の発行を行う予定。</li> <li>・令和2年度～3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、自治体での新型コロナウイルスワクチンの接種に関する業務が繁忙となったため、計画予定していた事業は未実施であるが、引き続き感染拡大防止を行いながら、事業を実施していく必要がある。</li> </ul>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	低所得者への相談・訪問	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月20日
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり		款	_03.民生費	
施策項目	_08.地域福祉の充実		項	_09.社会福祉費	
主要事業	低所得者への相談・訪問		目	_02.一般管理費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	民生児童委員が担当地区を巡回訪問し、低所得者への相談や安否確認を行っている。民生児童委員の報告により生活保護の利用が必要な家庭には、西多摩くらしの相談センターまたは西多摩福祉事務所につなげている。西多摩くらしの相談センターが毎週木曜日にやまびこホールと	さまざまな事情により生活に困っている世帯に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、生活保護制度により手助けする	計画額							
R2	民生児童委員が担当地区を巡回訪問し、低所得者への相談や安否確認を行っている。民生児童委員の報告により生活保護の利用が必要な家庭には、西多摩くらしの相談センターまたは西多摩福祉事務所につなげている。	さまざまな事情により生活に困っている世帯に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、生活保護制度により手助けする	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
R3	民生児童委員が担当地区を巡回訪問し、低所得者への相談や安否確認を行っている。民生児童委員の報告により生活保護の利用が必要な家庭には、西多摩くらしの相談センターまたは西多摩福祉事務所につなげている。	さまざまな事情により生活に困っている世帯に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、生活保護制度により手助けする	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
R4	民生児童委員が担当地区を巡回訪問し、低所得者への相談や安否確認を行っている。民生児童委員の報告により生活保護の利用が必要な家庭には、西多摩くらしの相談センターまたは西多摩福祉事務所につなげている。西多摩くらしの相談センターが毎週木曜日にやまびこホールとグリーンプラザにて生活の不安や心配事の出張相談を行っている。	さまざまな事情により生活に困っている世帯に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、生活保護制度により手助けする	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	年間訪問回数	回	民生児童委員が訪問する回数(基本月1回)	目標値	12.0	目標値	12.0	目標値	12.0
				現状値	12.0	実績値	12.0	実績値	12.0
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	5点	18点 /30点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	4点	
				23点 /30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	低所得者への相談・訪問
-------	-------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
<b>内部環</b>	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員は各自治会から推薦を受け選出されているので、地元と連携しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員に欠員が出ており委員をする人を探している。</li> <li>・福祉事務所を設置していないため、生活困窮での相談を受けることが少ない。</li> </ul>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のみの世帯や単身世帯、ひとり親の世帯等が増えているように思われるため、ニーズは増えていくと思われま。</li> <li>・生活困窮者の増減があまりない。</li> <li>・生活困窮者の相談支援は、西多摩福祉事務所の所管のため、人的・予算的な負担が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国全体の経済が低迷しており、生活困窮者は増える見通し。</li> <li>・民生委員の人材確保。</li> </ul>
<b>外部環</b>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)		
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>西多摩福祉事務所、西多摩くらしの相談センター、社会福祉協議会等、低所得者の相談を受け付ける関係機関との連携を継続していく。</p>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	小中学校等訪問	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月25日
------	---------	-----	--------	-----	-----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	08.地域福祉の充実	項	09.社会福祉費
主要事業	小中学校等訪問	目	02.一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	民生児童委員が町内小中学校を訪問し、見学と福祉について意見交換を行う。	福祉活動の一環として、地域の児童に対し援助活動を行うことを目的に、各学校との連携を図る。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	民生児童委員が町内小中学校を訪問し、見学と福祉について意見交換を行う。	福祉活動の一環として、地域の児童に対し援助活動を行うことを目的に、各学校との連携を図る。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	民生児童委員が町内小中学校を訪問し、見学と福祉について意見交換を行う。	福祉活動の一環として、地域の児童に対し援助活動を行うことを目的に、各学校との連携を図る。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	民生児童委員が町内小中学校を訪問し、見学と福祉について意見交換を行う。	福祉活動の一環として、地域の児童に対し援助活動を行うことを目的に、各学校との連携を図る。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	5.0	目標値	5.0	目標値	5.0	目標値	5.0
成果指標	訪問する小中学校数 訪問回数は年1回	校	目標値	5.0	目標値	5.0	目標値	5.0	目標値	5.0
			現状値	5.0	実績値	5.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1~5点で評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点	3点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点		3点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		3点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		5点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点		4点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		4点
				30点	22点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	町、民生委員、小中学校、その他関連機関との連携を継続していく。コロナ感染予防に対する事業の工夫が必要。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	小中学校等訪問
-------	---------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模自治体であるがゆえに、民生児童委員と学校の意思疎通がよくの風通しがよい。</li> <li>・学校として、問題のある児童の支援は適切に子家センに繋がっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員が自治会選出であるがゆえ、自治会加入率の低下により民生児童委員が知らない(ケアできない)児童がいる。</li> </ul>
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染予防に対する事業の工夫が必要。</li> <li>・子供の貧困に素早くケアする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の停滞により子供の貧困が増加する可能性がある。</li> <li>・虐待事例の増加</li> <li>・コロナ禍において活動が制限されている。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>町、民生委員、小中学校、その他関連機関との連携を継続していく。コロナ感染予防に対する事業の工夫が必要。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	救急医療情報キット事業	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月20日	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費			
施策項目	08.地域福祉の充実	項	09.社会福祉費			
主要事業	救急医療情報キット事業	目	02.一般管理費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R2 R4	担当自治会の民生・児童委員が救急医療情報キットを、見守りを兼ねて高齢者宅等の希望世帯に配布する事業。	救急医療情報キットは、災害等緊急時に救急隊員などが迅速かつ適切な救急活動を行うために、救護対象者の必要な医療情報を記入しシートを専用の容器に入れたものである。	計画額								
R2	担当自治会の民生・児童委員が救急医療情報キットを、見守りを兼ねて高齢者宅等の希望世帯に配布する事業。	救急医療情報キットは、災害等緊急時に救急隊員などが迅速かつ適切な救急活動を行うために、救護対象者の必要な医療情報を記入しシートを専用の	計画額	0	0	0	0	0	0	2.0	0.0
R3	担当自治会の民生・児童委員が救急医療情報キットを、見守りを兼ねて高齢者宅等の希望世帯に配布する事業。	救急医療情報キットは、災害等緊急時に救急隊員などが迅速かつ適切な救急活動を行うために、救護対象者の必要な医療情報を記入しシートを専用の	計画額	0	0	0	0	0	0	2.0	0.0
R4	担当自治会の民生・児童委員が救急医療情報キットを、見守りを兼ねて高齢者宅等の希望世帯に配布する事業。	救急医療情報キットは、災害等緊急時に救急隊員などが迅速かつ適切な救急活動を行うために、救護対象者の必要な医療情報を記入しシートを専用の	計画額	0	0	0	0	0	0	2.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
成果指標	聞き取り調査による希望数と配布実績による充足率	民生児童委員が巡回訪問で要望を聞き取りを行い、希望数とからの配布配布実績割合	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	14点	2点	14点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	2点		2点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点		2点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	2点		2点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		3点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	救急医療情報キット事業
-------	-------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治会より選出の民生委員が行っている。</li> </ul>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員に欠員が生じている自治会がある。</li> <li>平成20年度着手の事業であり、14年経過し住民ニーズとの乖離が生じている。</li> </ul>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業認知度の向上が必要。</li> </ul>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の事業認知度が低い</li> <li>平成20年度着手の事業であり、14年経過し住民ニーズとの乖離が生じている。</li> <li>ピークのH24は1027世帯1695人登録であったが、R3には809世帯1282人登録と減少している。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>平成20年度着手、平成22年度事業開始の古い事業であり、現在の情報伝達インフラの発達や町他事業(災害時避難行動要支援者名簿)の整備により、必要性は失われつつある。(ピーク時のH24は1027世帯1695人登録であったが、R3には809世帯1282人登録と減少している。)</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	歳末助け合い事業支援	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月25日	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費			
施策項目	08.地域福祉の充実	項	09.社会福祉費			
主要事業	歳末助け合い事業支援	目	02.一般管理費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	歳末助け合い地域福祉活動募金は東京都募金会が主催し、日の出町社会福祉協議会実施している。民生児童委員協議会と自治会長連合会が協力している。自由意志の募金であるが、概ね1世帯500円程度の募金を呼びかけている。	行政主導ではなく、「民の善意のお金」として「地域福祉活動費」を目的に、地域の生活課題に応じて配分し、自治会単位の支えあい活動やボランティア団体や福祉団体への助成等に活用され	計画額							
R2	歳末助け合い地域福祉活動募金は東京都募金会が主催し、日の出町社会福祉協議会実施している。民生児童委員協議会と自治会長連合会が協力している。自由意志の募金であるが、概ね1世帯500円程度の募金を呼びかけている。	行政主導ではなく、「民の善意のお金」として「地域福祉活動費」を目的に、地域の生活課題に応じて配分し、自治会単位の支えあい活動やボランティア団	計画額	0	0	3,710	0	3,710	0.0	0.0
R3	歳末助け合い地域福祉活動募金は東京都募金会が主催し、日の出町社会福祉協議会実施している。民生児童委員協議会と自治会長連合会が協力している。自由意志の募金であるが、概ね1世帯500円程度の募金を呼びかけている。	行政主導ではなく、「民の善意のお金」として「地域福祉活動費」を目的に、地域の生活課題に応じて配分し、自治会単位の支えあい活動やボランティア団	計画額	0	0	3,710	0	3,710	0.0	0.0
R4	歳末助け合い地域福祉活動募金は東京都募金会が主催し、日の出町社会福祉協議会実施している。民生児童委員協議会と自治会長連合会が協力している。自由意志の募金であるが、概ね1世帯500円程度の募金を呼びかけている。	行政主導ではなく、「民の善意のお金」として「地域福祉活動費」を目的に、地域の生活課題に応じて配分し、自治会単位の支えあい活動やボランティア団	計画額	0	0	3,261	0	3,261	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	3,710	0	3,710		
			決算額	0	0	3,178	0	3,178		
			当初予算額	0	0	3,710	0	3,710		
			決算額	0	0	3,149	0	3,149		
			当初予算額	0	0	3,261	0	3,261		
			決算額	0	0	3,140	0	3,140		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	1世帯あたりの募金額 募金実績の総額から4月1日時点の世帯数を割る	円	目標値	500.0	目標値	500.0	目標値	500.0	目標値	500.0
			現状値	428.0	実績値	428.0	実績値	421.8	実績値	420.5
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	3点	18点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点	1点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点	2点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点	3点	
			30点	15点

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	社会福祉協議会の取り組みに町として協力できることは継続して行っていくが、町として募金の依頼を自治会に依頼することが適切なのか検討が必要と考える。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	歳末助け合い事業支援
-------	------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	自治会単位で依頼しているため効率的である。	任意の募金であるため、自治会ごとのばらつきがある。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	民間主導の地域福祉活動に活用しやすい。	自治会長の協力のための説明が必要である。 自治会の負担が大きく、他の募金は自治会への依頼を中止している。
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	社会福祉協議会の取り組みに町として協力できることは継続して行っていくが、町として募金の依頼を自治会に依頼することが適切なのか検討が必要と考える。	



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレードへの参加	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月22日
------	---------------------------	-----	--------	-----	-----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	08.地域福祉の充実
主要事業	民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレードへの参加

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	02.一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	東京都・東京都民生児童委員連合会が主催する「民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレード“1万人パレード”」に参加する。約3,300名(民生児童委員3,000名、吹奏楽団240名、着ぐるみ関係者60名)。新宿三丁目交差点(伊勢丹前)からJR新宿駅東口広場前(アルタ前)まで(新宿通り)	民生児童委員活動の普及啓発	計画額							
			当初予算額						—	—
			決算額							
R2	東京都・東京都民生児童委員連合会が主催する「民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレード“1万人パレード”」に参加する。約3,300名(民生児童委員3,000名、吹奏楽団240名、着ぐるみ関係者60名)。新宿三丁目交差点(伊勢丹前)からJR新宿	民生児童委員活動の普及啓発	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	東京都・東京都民生児童委員連合会が主催する「民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレード“1万人パレード”」に参加する。約3,300名(民生児童委員3,000名、吹奏楽団240名、着ぐるみ関係者60名)。新宿三丁目交差点(伊勢丹前)からJR新宿	民生児童委員活動の普及啓発	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	東京都・東京都民生児童委員連合会が主催する「民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレード“1万人パレード”」に参加する。約3,300名(民生児童委員3,000名、吹奏楽団240名、着ぐるみ関係者60名)。新宿三丁目交差点(伊勢丹前)からJR新宿	民生児童委員活動の普及啓発	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレードへの参加をする回数	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	1.0	実績値	1.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	3点	18点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	主要事業として長期総合計画に掲げることが適切なのか検証が必要と考える。 普及啓発活動は引き続き行っていく。 民生委員の日の普及啓発活動としては、広報誌に毎年掲載していく。 都民協の事業であるパレードについては、西多摩への割り当て人数に基づき瑞穂、日の出、奥多摩、檜原の民児協で調整し、参加する。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	
削除	

主要事業名	民生委員・児童委員活動 普及・啓発パレードへの参加
-------	---------------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
		小規模な協議会のため人数把握が容易。	パレード場所(新宿区)まで遠いため移動が困難。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		民生児童員の高齢化に伴う、移動手配業務の増。	コロナ禍に伴う事業自体の見直しが行われている。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>主要事業として長期総合計画に掲げることが適切なのか検証が必要と考える。          普及啓発活動は引き続き行っていく。          民生委員の日の普及啓発活動としては、広報誌に毎年掲載していく。          都民協の事業であるパレードについては、西多摩への割り当て人数に基づき瑞穂、日の出、奥多摩、檜原の民児協で調整し、参加する。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	災害時避難行動要支援者名簿の管理と活用	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
------	---------------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	08.地域福祉の充実	項	09.社会福祉費
主要事業	災害時避難行動要支援者名簿の管理と活用	目	29.高齢者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	登録した情報を事前に関係機関へ提供し、次に掲げる支援を行います ・ 平常時における要支援者への見守り活動及び情報提供 ・ 災害時における要支援者への情報提供、安否確認、避難誘導及び救助活動	災害発生時に、支援が必要な方に対して安否確認や避難支援が迅速に行えるように名簿登録し、日頃から地域での支え合いの取組みを推進する	計画額							
R2	登録した情報を事前に関係機関へ提供し、次に掲げる支援を行います ・ 平常時における要支援者への見守り活動及び情報提供 ・ 災害時における要支援者への情報提供、安否確認、避難誘導及び救助活動	災害発生時に、支援が必要な方に対して安否確認や避難支援が迅速に行えるように名簿登録し、日頃から地域での支え合いの取組みを推進する	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	新システム構築に向け、プロポーザルを実施。 12月末に新システム導入。 令和4年2月に、担当者会議を実施し、今後の運用方針について検討や、あらかじめ要支援者登録を行うための、申請書の送付を実施する。	国として個別計画作成の動きがあり、現在のシステムでは対応が難しいことから、新システム構築の導入を行う。 新システム導入後、あらかじめ要支援者登録を行い名簿の作成を行う必要がある。	計画額	2,400	0	0	1,201	3,601	1.0	0.0
			当初予算額	2,400	0	0	1,201	3,601		
			決算額	2,261	0	0	928	3,189		
R4	関係団体へ名簿の提供を行う。	災害発生時に、支援が必要な方に対して安否確認や避難支援が迅速に行えるように名簿登録し、日頃から地域での支え合いの取組みを推進する	計画額	0	0	0	539	539	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	539	539		
			決算額	0	0	0	539	539		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	災害時避難行動要支援者名簿の個別計画率	%	目標値 50.0 現状値 0.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0
				実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
評価項目	評価内容	評価基準	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	27点	5点	25点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点			

方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
今後の方向性	◆ 令和元年の台風19号の教訓に基づいて、土砂災害ハザードマップによる浸水、土砂災害危険区域もGISデータでシステムに取り入れ、要配慮者の災害危険度を把握し易いシステムを導入する。発災時では、役場内で要配慮者の安否確認を行う一方、避難所でも要配慮者の安否を確認できる機動的なシステムの確立を目指す。 ◆ 避難行動要支援者名簿に登録された要支援者に関して、個別避難計画を住民が主体的に作成する事により、住民と行政が協力して安全安心に避難行動が確立できるような態勢を構築する必要がある。 ◆ 令和3年度に、避難行動要配慮者へ全件要支援者名簿への登録の通知を送付し、約30% (約1,000件)の登録意向があり、現在データの入力を行っており、令和4年度以降は個別避難計画の策定が可能な状況を整えていく必要がある。 また、名簿については令和4年度に自治会等関係機関に配布。 ◆ 要配慮者データとして、コロナ陽性患者や濃厚接触者のデータを取組、災害時に効果的な	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	災害時避難行動要支援者名簿の管理と活用
-------	---------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>◆令和元年10月に発生した台風19号では、多くの住民が避難所へ本格的に避難したため、災害時の課題や、避難行動要支援者名簿の管理と活用に関しての、職員の問題意識は高まっている。</p>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<p>◆令和3年4月1日現在で702名の方が「避難行動要支援者名簿」に登録されておりますが、現在の登録者は、平成26年4月1日の登録者1,386人から、死亡や転出、非該当になった方を毎年度除いて現在に至っており、登録者の更新が全く行われていない状況。          ◆要配慮者が更新されていないため、発災時に避難が必要な要配慮者の安否が確認できない状況であるため、災害時の町の責任へのリスクが極めて高い。</p>
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>◆地球温暖化の影響により、スーパー台風の発生や集中豪雨が発生する頻度高まっており、国内の各地域で大規模災害が多発しており、住民の避難に関する行政への期待や要望が多くなっている。          ◆東京都から提供される新型コロナウイルス陽性患者の情報と、日の出町で管理運用している健康管理システム「健康カルテ」との情報共有が整っていないため、ダイレクトに逐次コロナ陽性患者とその家族の把握を行っていないため、災害時に効率的な状況の把握や避難行動の要請などが図れない状況にある。今後システムの連携を強化していく必要がある。健康カルテに入力したデータに基づき、避難行動要配慮者システムに、コロナ陽性患者や濃厚接触者の情報を入力し、効果的な避難誘導が必要である。</p>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<p>◆避難行動要支援者名簿を作成し、要支援者の個別避難計画を住民が主体的に作成する事により、住民の主体的な避難行動が育成され、行政の負担軽減に繋がる可能性がある。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>◆令和元年の台風19号の教訓に基づいて、土砂災害ハザードマップによる浸水、土砂災害危険区域もGISデータでシステムに取り入れ、要配慮者の災害危険度を把握し易いシステムを導入する。発災時では、役場内で要配慮者の安否確認を行う一方、避難所でも要配慮者の安否を確認できる機動的なシステムの確立を目指す。          ◆避難行動要支援者名簿に登載された要支援者に関して、個別避難計画を住民が主体的に作成する事により、住民と行政が協力して安全安心に避難行動が確立できるような態勢を構築する必要がある。          ◆令和3年度に、避難行動要配慮者へ全件要支援者名簿への登録の通知を送付し、約30%(約1,000件)の登録意向があり、現在データの入力を行っており、令和4年度以降は個別避難計画の策定が可能な状況を整えていく必要がある。  <b>また、名簿については令和4年度に自治会等関係機関に配布。</b>          ◆要配慮者データとして、コロナ陽性患者や濃厚接触者のデータを取組、災害時に効果的な避難誘導を行っていく必要がある。  <b>◆名簿更新については、毎年行う予定。</b></p>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	親子ふれあいマス釣り大会	担当課	町民課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	_02.総務費		
施策項目	_08.地域福祉の充実	項	_04.戸籍住民基本台帳費		
主要事業	親子ふれあいマス釣り大会	目	_15.戸籍住民基本台帳費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2   R4	親子ふれあいマス釣り大会を通じて親子の絆を深め、犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らすことのできる明るい地域社会を築くことに寄与する。	R1年度以降中止となっている。(R1は河川増水、R2~R3は新型コロナウイルス感染拡大による)感染症対策について配慮した実施方法を検討する。	計画額						
R2	新型コロナウイルス感染拡大防止により開催中止となった。	社会を明るくする運動日の出町推進委員会にて、今までの実施方法を見直し、より感染症対策に配慮する実施方法を検討。	計画額	0	0	0	565	565	
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止により開催中止となった。	社会を明るくする運動日の出町推進委員会にて、今までの実施方法を見直し、より感染症対策に配慮する実施方法を検討。	計画額	0	0	0	564	564	13.0
R4	“社会を明るくする運動”本来の実施趣旨、目的を考慮し、令和4年度西多摩地区保護司会日の出分区総会にて親子ふれあいマス釣り大会は中止決定された。	西多摩地区保護司会日の出分区部会、社会を明るくする運動日の出町推進委員会にて、啓発事業としてマス釣り大会に代わる事業を検討していく。	計画額	0	0	0	564	564	13.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	事業参加者数	従来のような参加者数が300名を超す事業の開催は困難であることから参加者数目標を半分の150名とする	目標値	150.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	150.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	4点	15点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	2点	2点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点	2点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	1点	1点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	長引くコロナの影響で3年続けて中止となった。非常に歴史があり、多くの参加者を集めるイベントであるが、各学校のPTA役員や青少年委員など協力いただく団体は多岐にわたり、実施までの調整は困難を極めていた。イベント自体は「マス釣り大会」が強調され、本来伝えるべき「社会を明るくする運動」そのものの意味は薄らいでいるのが事実である。また、7月の梅雨明けするかしないかの時期に開催されることもあり、非常に天候に左右されやすい。以上のことから、イベント自体を一新し、新たな『社会を明るくする運動』としてスタートしていく。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	親子ふれあいマス釣り大会
-------	--------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
長引くコロナの影響で3年続けて中止となった。非常に歴史があり、多くの参加者を集めるイベントであるが、各学校のPTA役員や青少年委員など協力いただく団体は多岐にわたり、実施までの調整は困難を極めていた。イベント自体は「マス釣り大会」が強調され、本来伝えるべき「社会を明るくする運動」そのものの意味は薄らいでいるのが事実である。また、7月の梅雨明けするかしないかの時期に開催されることもあり、非常に天候に左右されやすい。 以上のことから、イベント自体を一新し、新たな『社会を明るくする運動』としてスタートしていく。			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	高齢者・障害者等への相談・訪問・見守り	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	08.地域福祉の充実	項	09.社会福祉費		
主要事業	高齢者・障害者等への相談・訪問・見守り	目	29.高齢者福祉費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	緊急通報システムは、単身世帯、高齢者世帯等の高齢者が家庭内の緊急時、無線発信機等を用いて東京消防庁等に通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制等による速やかな援助を得て当該高齢者の救助等を行う。 また、ひとり暮らしセーフティーネットは町内に身寄りの居ない高齢者の住まいに見守り機器を設置し安否確認を行い、緊急時警備会社が駆けつけ対応する。	高齢者緊急通報システム、火災通報システム及びひとり暮らしセーフティーネット事業等により在宅高齢者の見守りを行うこと、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する。その他配達事業者等による見守りを行なう。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	高齢者が在宅にて安心して生活できるように、緊急通報システム・ひとり暮らしセーフティーネット等の機器や地域の人の協力により事業を進めていく。	高齢者緊急通報システム、火災通報システム及びひとり暮らしセーフティーネット事業等により在宅高齢者の見守りを行うこと、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する。その他配達事業者等による見守りを行なう。	計画額	0	0	0	2,805	2,805		
			当初予算額	0	0	0	2,805	2,805	1.0	0.0
			決算額	92	0	0	1,877	1,969		
R3   R4	高齢者が在宅にて安心して生活できるように、緊急通報システム・ひとり暮らしセーフティーネット等の機器や地域の人の協力により事業を進めていく。	高齢者緊急通報システム、火災通報システム及びひとり暮らしセーフティーネット事業等により在宅高齢者の見守りを行うこと、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する。その他配達事業者等による見守りを行なう。	計画額	305	0	0	2,368	2,673		
			当初予算額	305	0	0	2,368	2,673	1.0	0.0
			決算額	60	0	0	1,834	1,894		
R4	高齢者が在宅にて安心して生活できるように、緊急通報システム・ひとり暮らしセーフティーネット等の機器や地域の人の協力により事業を進めていく。	高齢者緊急通報システム、火災通報システム及びひとり暮らしセーフティーネット事業等により在宅高齢者の見守りを行うこと、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する。その他配達事業者等による見守りを行なう。	計画額	258	0	0	2,413	2,671		
			当初予算額	258	0	0	2,413	2,671	1.0	0.0
			決算額	561	0	0	1,414	1,975		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	緊急通報の設置促進 設置促進することで、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する。	件	目標値	15.0	目標値	8.0	目標値	12.0	目標値	15.0
			現状値	9.0	実績値	7.0	実績値	9.0	実績値	8.0
	セーフティーネットの設置促進 設置促進することで、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する。	件	目標値	40.0	目標値	25.0	目標値	30.0	目標値	40.0
			現状値	20.0	実績値	21.0	実績値	21.0	実績値	25.0
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します 1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	4点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します 1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点	3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します 1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します 1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します 1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します 1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点	4点
		22点	20点
		／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	高齢者・障害者等への相談・訪問・見守り
-------	---------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都心部に比べて、地域的な関係性が日の出町は強いので、常時の声かけや見守りを行っていく環境は整っている。</li> <li>◆一人暮らし高齢者セーフティーネットを活用する事により、高齢者の異変時の対応が迅速に行われる。</li> </ul>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆団塊の世代が後期高齢者になる2025年をピークに老年人口は増加し、これに伴って、高齢者の老々世帯や独居世帯は増加傾向にあり、見守りが必要な高齢者世帯は増加傾向が続いていく。</li> </ul>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆老年人口の増加に伴って、事業者数も増加していくため、町の負担が大きくなって行く。</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町が主体的に支援するシステムに加え、民生委員、自治会、福祉協力員、包括支援センター、医療介護職などの多職種連携による支援体制を構築する事により、行政の負担は一定程度軽減される。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆団塊の世代が後期高齢者になる2025年をピークに老年人口は増加する事により、老々世帯や独居世帯は増加傾向にあるため、一人暮らし高齢者セーフティーネットなど高齢者の異変時の迅速な対応が求められている。</li> <li>◆町が主体的に支援するシステムに加え、民生委員、自治会、福祉協力員、包括支援センター、医療介護職などの多職種連携による支援体制を構築する事により、行政と関係機関、住民が連携した見守り体制を構築する事によって、高齢者が安全安心に暮らせる地域づくりを目指す必要がある。また、老人クラブなどの活動により、地域の高齢者の見守り活動などに対して、積極的な支援を行っていく方を構築する必要がある。</li> </ul>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	ファミリー・サポート・センターの整備	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
------	--------------------	-----	--------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費
主要事業	ファミリー・サポート・センターの整備	目	34.児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	子育ての手助けが欲しい人(利用会員)、子育てのお手伝いをしたい人(協力会員)、両方を兼ねる人(両方会員)に会員登録をいただき、子育てのサポートを提供する相互援助活動を行う。	地域において会員同士が育児に関する相互援助活動及び労働者の仕事と育児を両立できる環境の整備等、地域住民の子育て支援を実施することにより、福祉増進及び児童福祉の向上を図ること	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	利用会員向け説明会を随時開催 協力会員向け講習会を年2回実施	広報、ホームページ、メール、ツイッター、子ども家庭支援センターだより等により会員数の向上を図る。	計画額	192	0	0	0	192	1.0	0.0
			当初予算額	192	0	0	0	192		
			決算額	192	0	0	0	192		
R3	利用会員向け説明会を随時開催 協力会員向け講習会を年2回実施	広報、ホームページ、メール、ツイッター、子ども家庭支援センターだより等により会員数の向上を図る。	計画額	199	0	0	0	199	1.0	0.0
			当初予算額	199	0	0	0	199		
			決算額	137	0	0	0	137		
R4	利用会員向け説明会を随時開催 協力会員向け講習会を年2回実施	広報、ホームページ、メール、ツイッター、子ども家庭支援センターだより等により会員数の向上を図る。	計画額	178	0	0	0	178	1.0	0.0
			当初予算額	178	0	0	0	178		
			決算額	157	0	0	0	157		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4		
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	利用会員登録人数	子育て等の手助けが必要な方の会員登録人数	人	目標値	45.0	目標値	38.0	目標値	42.0	目標値	45.0
				現状値	35.0	実績値	35.0	実績値	37.0	実績値	41.0
	協力会員登録人数	子育て等を手伝ってあげられる方の会員登録人数	人	目標値	25.0	目標値	20.0	目標値	23.0	目標値	25.0
				現状値	19.0	実績値	19	実績値	22	実績値	25
サービス利用回数	利用会員と協力会員との相互援助活動の利用回数(年間延べ数)	回	目標値	40	目標値	20	目標値	30	目標値	40	
			現状値	18	実績値	18	実績値	51	実績値	18	
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	2点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点	2点	
			／30点	20点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	協力会員の登録があまり増えないため、利用会員のニーズになかなか応えられない。ニーズは増えていくと思われるため、協力会員をいかに増やすかを考えて進める必要がある。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	ファミリー・サポート・センターの整備
-------	--------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
<b>内部環</b>	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力的な会員が存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的に従事する職員の不足。</li> <li>人口規模が小さいため、ボランティアに従事できる人材が不足している。</li> </ul>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的なニーズの掘り起こしが町の役割として求められる。</li> <li>共働き世帯やひとり親世帯が増えており、利用会員のニーズは増えていくと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状では、会員登録の希望者が増えていない。</li> <li>協力会員が少ないため、ファミサポ自体の使い勝手が悪く、新たな利用会員の登録にも繋がらない。</li> </ul>
<b>外部環</b>	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
	<p>協力会員の登録があまり増えないため、利用会員のニーズになかなか応えられない。ニーズは増えていくと思われるため、協力会員をいかに増やすかを考えて進める必要がある。</p>		



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	保育サービスの充実と質の向上	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費		
主要事業	保育サービスの充実と質の向上	目	34.児童福祉総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	事業概要 保育所への入所希望者、保育需要に対応した受け入れ体制の整備を図る。また、特別な支援を要する児童等に対応した保育サービスの充実や幼稚園の預かり保育制度の確立等に努める。	保護者が働いていたり、病気の状況にあるなどのため家庭において十分な保育ができない児童を家庭の保護者に代わって保育を行うことにより、児童の心身の健全な発達を図ることを目的とす	計画額							
R2	認可保育所、認定こども園の管理・運営を行う。 保育所数:5園 定員:556人 入所児童数 501人 幼稚園型認定こども園:1園 定員:18人 入所児童数 12人 ※R2.4.1現在	認可保育所の管理・運営及び保育の実施。 認定こども園の管理	当初予算額					—	—	
			決算額							
			計画額	713,466	0	25,449	410,090	1,149,005	2.0	0.0
R3	認可保育所、認定こども園の管理・運営を行う。 保育所数:5園 定員:556人 入所児童数 475人 幼稚園型認定こども園:1園 定員:18人 入所児童数 8人 ※R3.4.1現在	認可保育所の管理・運営及び保育の実施。 認定こども園の管理	当初予算額					2.0	0.0	
			決算額							
			計画額	688,640	0	26,285	372,562	1,087,487	2.0	0.0
R4	認可保育所、認定こども園の管理・運営を行う。 保育所数:5園 定員:536人 入所児童数 418人 幼稚園型認定こども園:1園 定員:18人 入所児童数 10人 ※R4.4.1現在	認可保育所の管理・運営及び保育の実施。 認定こども園の管理	当初予算額					2.0	0.0	
			決算額							
			計画額	680,742	0	28,431	372,177	1,081,350	2.0	0.0
			当初予算額	680,742	0	28,431	372,177	1,081,350		
			決算額	600,190	0	24,876	300,000	925,066		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	513.0	目標値	513.0	目標値	513.0	目標値	513.0
成果指標 入園児童の受け入れ	安全で衛生的な環境の中で園児の健全な成長を助ける保育を提供する。	人	目標値	513.0	目標値	513.0	目標値	513.0	目標値	513.0
			現状値	513.0	実績値	513.0	実績値	483.0	実績値	428.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	4点	4点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	4点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点	5点	5点
		26点	26点	24点
		／30点	／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

取組の方針	三次評価(調整会議)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	保育サービスの充実と質の向上
-------	----------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

<b>内部環</b>	<b>日の出町の当該取組における強み(S)</b>	<b>日の出町の当該取組における弱み(W)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内保育所(5園)の整備完了及び定員変更、日の出幼稚園の認定こども園認定化により、待機児の解消が図られた。</li> <li>・町内保育所(5園)の整備により保育の質の向上と安全安心な環境整備が図られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児を受け入れる体制の未整備。</li> <li>・保育士の安定的な人材確保と定着及び離職防止推進が図られていない。</li> <li>・保育ニーズの多様化への対応。</li> </ul>
<b>外部環</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て関連法の改正により、条例制定や計画改訂など、業務量が増大している。</li> <li>・幼児教育無償化の開始により、保育給付の対象外の幼稚園や認可外の保育施設等の対象施設を利用した際に要する費用の支給により子育てのための施設等利用給付事務が創設され業務量が増える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数の低下に伴い、保育園の定員割れが深刻化すると考えられる。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子ども・子育て支援法の一部が改正され、子育て支援制度の大幅な変更が実施される。特に、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性から幼児教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度が創設され、女性の社会進出を後押しする社会づくりや女性が働きやすい環境整備など、一人一人の子供が健やかに成長することができる地域社会の実現に向けての支援を提供できる体制の構築が必要となる。</li> <li>・地域の実情に合った利用定員の変更が必要とされる。</li> </ul>		



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	児童館事業の充実	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり		款	03.民生費	
施策項目	09.子育て支援の充実		項	10.児童福祉費	
主要事業	児童館事業の充実		目	37.児童館運営費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2   R4	規模:鉄筋コンクリート530.10㎡ 事務室、図書室、遊戯室、トイレ、育成室等を設置。 乳幼児及び保護者の利用推進・乳幼児事業を行う。	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。	計画額						
R2	規模:鉄筋コンクリート530.10㎡ 事務室、図書室、遊戯室、トイレ、育成室等を設置。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開館日数は167日。	児童福祉施設の有効利用。 新型コロナウイルス感染拡大防止対応。 老朽化施設の修繕対応。	計画額	0	0	0	11,711	11,711	
R3	規模:鉄筋コンクリート530.10㎡ 事務室、図書室、遊戯室、トイレ、育成室等を設置。 乳幼児及び保護者の利用推進・乳幼児事業を行う。	児童福祉施設の有効利用。 新型コロナウイルス感染拡大防止対応。 老朽化施設の修繕対応。	計画額	0	0	0	14,483	14,483	2.0
R4	規模:鉄筋コンクリート530.10㎡ 事務室、図書室、遊戯室、トイレ、育成室等を設置。 乳幼児及び保護者の利用推進・乳幼児事業を行う。	児童福祉施設の有効利用。 新型コロナウイルス感染拡大防止対応。 老朽化施設の修繕対応。	計画額	0	0	0	13,330	13,330	2.0
			当初予算額	0	0	0	11,711	11,711	
			決算額	0	0	0	12,412	12,412	
			当初予算額	0	0	0	14,483	14,483	
			決算額	0	0	0	14,056	14,056	
			当初予算額	0	0	0	13,330	13,330	
			決算額	0	0	0	12,899	12,899	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	30.0	目標値	26.0	目標値	28.0	目標値	30.0
成果指標	利用者状況	人	目標値	30.0	目標値	26.0	目標値	28.0	目標値	30.0
			現状値	12.0	実績値	12.0	実績値	5.0	実績値	3.9
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	23点	5点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		2点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	児童館事業の充実
-------	----------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

	<b>日の出町の当該取組における強み(S)</b>	<b>日の出町の当該取組における弱み(W)</b>
<b>内部 環</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代の多い町である。</li> <li>・児童館は行事の企画が優れているため年々利用者数が増加している。</li> <li>・公設公営であるため町民にとって安心、安全、安定、安価である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物が老朽化し、施設が手狭である。</li> <li>・児童館が1箇所、立地が町の中心部からやや外れていることから町内全域の児童が同じように利用しやすくない。</li> <li>・少子高齢化による財政縮減。</li> <li>・保育ニーズの多様化。</li> </ul>
	<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
<b>外部 環</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯が多く、共働きが増加している。</li> <li>・子どもの安全な遊び場に対するニーズの増加。</li> <li>・安心安全な居場所として学校施設の活用が注目されている。</li> <li>・近年の都市化及び核家族化の進行により、子供だけで安全に遊べる場所が減り、大人のサポートも期待できない環境にあることから、児童館と同種の施設の増設が必要である。</li> <li>・子育てにかかわる事業のニーズが高い。</li> <li>・家族形態の変化に伴う子育て家庭のニーズが多様化し、増大している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校やスタッフとの連携を密にし、子どもに無理のない事業の構築に努める。</li> <li>・保育ニーズには地域的な偏在が見られる。</li> <li>・少子化の進行により、将来的には児童館の利用者数の減少が予測される。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て家庭への経済的支援を見直し、他の子育て支援策と必要性、緊急性を比較衡量し、財源確保を行う。</li> <li>・事業に対する親の理解を深めるための取組を行う。</li> <li>・事業内容の検討にあたり、様々な分野からの意見聴取に配慮する。</li> <li>・児童館の老朽化に対応するため、児童館と学童クラブを併設した施設の新規設置。</li> <li>・児童館にて、高齢者と児童(保護者を含む。)との異世代間交流が円滑に行える行事を企画する。</li> </ul>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	子ども・子育て会議の開催と次期子ども子育て支援事業計画策定	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費		
主要事業	子ども・子育て会議の開催と次期子ども子育て支援事業計画策定	目	34.児童福祉総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	子ども・子育て支援法第77条に規定する「審議会その他の合議制の機関」として条例により設置される「日の出町子ども・子育て会議」の運営	関係機関の連携強化を基礎にし、地域における子育てネットワークづくりや子育て環境の整備等、ソフト面の充実に向けて積極的に事業展開を図る。	計画額							
R2	子ども・子育て支援事業計画の推進に関し、進捗状況の検証・意見交換等を行い、次期子ども子育て支援事業計画の策定を行う。	令和元年度に策定した「日の出町子ども・子育て支援事業計画(第二期)」に基づく子育て支援を推進し、次期子ども子育て支援事業計画策定を進める。	計画額	0	0	0	144	144	2.0	0.0
R3	子ども・子育て支援事業計画の推進に関し、進捗状況の検証・意見交換等を行い、次期子ども子育て支援事業計画の策定を行う。	令和元年度に策定した「日の出町子ども・子育て支援事業計画(第二期)」に基づく子育て支援を推進し、次期子ども子育て支援事業計画策定を進める。	計画額	0	0	0	144	144	2.0	0.0
R4	子ども・子育て支援事業計画の推進に関し、進捗状況の検証・意見交換等を行い、次期子ども子育て支援事業計画の策定を行う。	令和元年度に策定した「日の出町子ども・子育て支援事業計画(第二期)」に基づく子育て支援を推進し、進捗状況の検証を行い中間見直しの必要性を検討	計画額	0	0	0	144	144	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	144	144		
			決算額	0	0	0	31	31		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	3.0
成果指標	子ども・子育て支援事業計画の推進状況の確認する目的で設定	回	目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	3.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	1.0	実績値	1.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	2点	1点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	1点	1点	
			／30点	18点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	・子ども・子育て支援法に基づいた事務処理を引き続き行う。 ・令和2年度からの計画期間の「子ども・子育て支援事業計画(第二期)」において、令和4年度が中間年の見直し年にあたることから、見直しの必要性を検証し、必要に応じて見直しを行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催が見送られてきたため、今後は定期的な開催の検討を考えていく。 ・一方で、会議の開催が目標ではないことから、適切な議題等を含め会議のあり方の検証も図っていく。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名 子ども・子育て会議の開催と次期子ども子育て支援事業計画策定

事務事業二次評価のためのSWOT分析  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		委員が協力的であり、会議はスムーズに進行できる。	近年、育児不安等を背景に、子育てに関する的確な情報提供が求められている。また、社会状況や経済情勢、ライフスタイルの変化に伴い多種多様な子育てニーズにこたえる必要がある。係内の業務量的に、会議を調整担当する職員を確保するのが難しい。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		他町村からの転入者が多く、ニーズの多様化がみられる。子ども・子育て支援事業計画の中間見直しが必要と思われる。	「子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て支援施策の計画どおりに進行しない場合が考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響により会議の開催が困難状況にある
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援法に基づいた事務処理を引き続き行う。</li> <li>令和2年度からの計画期間の「子ども・子育て支援事業計画(第二期)」において、令和4年度が中間年の見直し年にあたることから、見直しの必要性を検証し、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催が見送られてきたため、今後は定期的な開催の検討を考えていく。</li> <li>一方で、会議の開催が目標ではないことから、適切な議題等を含め会議のあり方の検証も図っていく。</li> </ul>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	子ども家庭支援センターの体制整備	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
------	------------------	-----	--------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費
主要事業	子ども家庭支援センターの体制整備	目	34.児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子どもと家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子どもと家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。	子どもと家庭に関する総合相談、子ども家庭在宅サービス等の提供・調整等を行うとともに、福祉、保健、医療、教育の各分野の関係機関と連携を図りながら子どもと家庭に関する支援ネットワーク	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	養育の支援が特に必要であると判断した家庭(要支援家庭)に対して、一定期間その家庭及び児童へ訪問による必要な支援を行うことで当該家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保する。	家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保することを目的とする。	計画額	17,283	0	0	0	17,283	2.0	3.0
			当初予算額	17,283	0	0	0	17,283		
			決算額	14,518	0	0	0	14,518		
R3	養育の支援が特に必要であると判断した家庭(要支援家庭)に対して、一定期間その家庭及び児童へ訪問による必要な支援を行うことで当該家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保する。	家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保することを目的とする。	計画額	14,469	0	0	0	14,469	2.0	3.0
			当初予算額	14,469	0	0	0	14,469		
			決算額	14,235	0	0	0	14,235		
R4	養育の支援が特に必要であると判断した家庭(要支援家庭)に対して、一定期間その家庭及び児童へ訪問による必要な支援を行うことで当該家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保する。	家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保することを目的とする。	計画額	15,107	0	0	0	15,107	2.0	3.0
			当初予算額	15,107	0	0	0	15,107		
			決算額	14,319	0	0	0	14,319		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	相談終了件数状況	件	目標値	80.0	目標値	70.0	目標値	75.0	目標値	80.0
			現状値	60.0	実績値	60.0	実績値	73.0	実績値	70.0
	相談終了(解決)状況	%	目標値	70.0	目標値	60.0	目標値	65.0	目標値	70.0
			現状値	54.0	実績値	54	実績値	51	実績値	42
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	25点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	5点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	4点	
			／30点	27点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	・令和6年4月1日の子ども家庭センター設置に向けた組織体制、運営方法の検討を行い、課題、人員体制のあり方の検証を行っていく。 ・児童相談所、警察署、教育委員会、保育園等の関連機関と継続して連携を密にしていく。	

三次評価(調整会議)	
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	子ども家庭支援センターの体制整備
-------	------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

	<b>日の出町の当該取組における強み(S)</b>	<b>日の出町の当該取組における弱み(W)</b>
<b>内部 環</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな町のため、どんな子どもの状況等のだいたい把握できる。</li> <li>・各課との連携・情報共有がスムーズに行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜木や萱窪、その他の地区の新興住宅等に転入してきた家庭の状況把握は難しくなっている。</li> <li>・子家センに必置の専門職の対応が、会計年度任用職員頼みになっており、継続的な対応が困難な状況となっている。</li> <li>・虐待等の通告の増加により、子育て支援系の業務の一部としての扱いでは、緊急時の人的対応が困難となっている。</li> </ul>
	<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
<b>外部 環</b>	<p>児童虐待が深刻な社会問題となっており、子ども家庭支援センターのニーズは増大している。</p> <p>児童福祉法の改正により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターが一体化された「こども家庭センター」の設置が、令和6年4月から努力義務化される。</p>	<p>虐待の他にも、子どものあらゆる相談に対応しているため、役割の減少は当面ないと思われる。</p>
	<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年4月1日のこども家庭センター設置に向けた組織体制、運営方法の検討を行い、課題、人員体制のあり方の検証を行っていく。</li> <li>・児童相談所、警察署、教育委員会、保育園等の関連機関と継続して連携を密にしていく。</li> </ul>	



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	子育て世代包括支援センター開設に向けた検討	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
------	-----------------------	-----	--------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費
主要事業	子育て世代包括支援センター開設に向けた検討	目	34.児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	母子保健型の子育て世代包括支援センターを設置し、産前・産後の支援の充実を図り、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。	子育て支援に係る施設や事業等の適切な情報提供や利用促進を行うとともに、保健師等の相談支援によって医療機関、療育機関等へ支援をつなげるなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	子育て世代包括支援センター関係者会議へ出席し、関係課との情報交換を行う。	子育て世代包括支援センター開設に向けた協力	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	1.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	子育て世代包括支援センター関係者会議へ出席し、関係課との情報交換を行う。	子育て世代包括支援センター開設に向けた協力	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	1.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	子育て世代包括支援センターの設置に向けて準備を進めてきたが、児童福祉法と母子保健法の改正の動向を踏まえ、こども家庭センターの設置に向けた検討を進める。	こども家庭センター設置に向けた検討を進め、設置に向けた方向性を決定し、設置案を作成	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	1.0
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	子育て世代包括支援センター関係者会議	回	目標値	4.0	目標値	2.0	目標値	3.0	目標値	4.0
			現状値	2.0	実績値	2.0	実績値	0.0	実績値	0.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	14点	5点	14点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点		1点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	1点		1点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	1点		1点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	・児童福祉法の改正により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターを一体的な組織とした「こども家庭センター」の設置が令和6年4月1日に努力義務化されることに伴い、これまでの子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みを見直し、新たに「こども家庭センター」の設置に向けた取り組みを行う。 ・保健センターの母子保健部門と子ども家庭支援センターの一体化を視野に組織体制、運営方法の検討を行い、課題、人員体制のあり方の検証を図る。 ・保健センターへの設置を視野に入れ、配置等を検証していく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	子育て世代包括支援センター開設に向けた検討
-------	-----------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
<b>内部 環境</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉関連の相談窓口には様々なものが用意されているので、突然発生する福祉ニーズへの対応が可能。</li> <li>子ども家庭支援センターによる子育てに関する身近で総合的な相談支援の実施。</li> <li>子育てに関わる相談体制の充実。</li> <li>部署は違うが、保健センターと子ども家庭支援センターの連携、情報共有は図れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき健康課が新型コロナワクチン接種業務で多忙のため、計画がストップしている。</li> <li>育児に関する相談件数やケース検討会の増加など、子ども家庭支援センターの役割の重要度や必要性が増し、町民のニーズにこたえられなくなってきている。</li> <li>子ども家庭支援センターの専門職員を会計年度任用職員に頼っているため、業務の継続性に欠ける。</li> <li>町内の子育て支援事業が一体となり支援を行うため、各機関の連携強化や人材育成・人材確保、より密な情報共有ができるような体制構築が必要</li> <li>虐待家庭や要支援家庭の抱える問題は、年々複雑、また多様化している。</li> <li>ひとり親世帯の推移。</li> </ul>
		<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
<b>外部 環境</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに悩む親の増加、地域の繋がりの希薄化、家庭の孤立化、児童虐待の増加、貧困家庭の増加。</li> <li>支援が必要な家庭をサポートし、虐待を未然に防ぐ役割をもつ子ども家庭支援センターとして、関係機関と連携を強化し、子ども家庭サポートネットワークを充実させる必要がある。</li> <li>乳幼児や中高生の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備し、要保護児童を支援する仕組みを充実するため、児童館機能を併せもつ新たな子ども家庭支援センターを計画的に拡充する。</li> <li>子育てに不安やつらさを感じる子育て家庭が少なくない。</li> <li>育児ストレスの高い出産後早期の母子の健康状態や養育環境の把握の必要性が高い。</li> <li>児童福祉法の改正により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターを一体的な組織として「こども家庭センター」の設置が令和6年4月1日に努力義務化される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面はニーズの減少はしないと考えている。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉法の改正により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターを一体的な組織とした「こども家庭センター」の設置が令和6年4月1日に努力義務化されることに伴い、これまでの子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みを見直し、新たに「こども家庭センター」の設置に向けた取り組みを行う。</li> <li>保健センターの母子保健部門と子ども家庭支援センターの一体化を視野に組織体制、運営方法の検討を行い、課題、人員体制のあり方の検証を図る。</li> <li>保健センターへの設置を視野に入れ、配置等を検証していく。</li> </ul>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	子育て福祉課住民サービスの徹底と合理化	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	_03.民生費		
施策項目	_09.子育て支援の充実	項	_10.児童福祉費		
主要事業	子育て福祉課住民サービスの徹底と合理化	目	_34.児童福祉総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2   R4	子ども子育て支援事業計画に従って実施する子ども・子育て支援事業【事業メニュー】・乳児家庭全戸訪問事業・子育て短期支援事業・病児保育事業・多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立や子育ての不安解消を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支えることを目的とする。	計画額						
R2	乳児家庭全戸訪問事業、子育て短期支援事業、病児保育事業の実施	子育て福祉課住民サービスの徹底を目的とする。	当初予算額					—	—
			決算額						
			計画額	0	0	0	0	0	1.0
R3	乳児家庭全戸訪問事業、子育て短期支援事業、病児保育事業の実施	子育て福祉課住民サービスの徹底を目的とする。	当初予算額						
			決算額						
			計画額	0	0	0	0	0	1.0
R4	乳児家庭全戸訪問事業、子育て短期支援事業、病児保育事業の実施	子育て福祉課住民サービスの徹底を目的とする。	当初予算額						
			決算額						
			計画額	0	0	0	0	0	1.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	乳児家庭全戸訪問数	訪問数が達成されているかを確認する目的で設定	人	目標値	80.0	目標値	82.0	目標値	80.0	目標値	80.0
				現状値	69.0	実績値	69.0	実績値	98.0	実績値	63.0
	子育て短期支援事業利用者数	利用者が達成されているかを確認する目的で設定	人	目標値	25.0	目標値	25.0	目標値	30.0	目標値	30.0
				現状値	11.0	実績値	11	実績値	22	実績値	14
	病児保育事業登録者数	登録者数が達成されているかを確認する目的で設定	人	目標値	30	目標値	20	目標値	25	目標値	30
				現状値	9	実績値	9	実績値	9	実績値	10
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	23点	5点	24点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	子育て福祉課住民サービスの徹底と合理化
-------	---------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の対象者や利用希望者が全て把握できている。</li> </ul>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の理解をしてくれない保護者が存在する。</li> </ul>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てをする中での、孤立や不安の解消などの環境整備が重要となっている。</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの人数が減少に向かっても、ニーズや役割は、増えることはあっても減ることはない。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>今後も住民サービスの徹底と合理化を継続して行っていく。</p>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	学童クラブ事業の充実及び運営方法の充実	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費		
主要事業	学童クラブ事業の充実及び運営方法の充実	目	36.学童クラブ運営費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	事業概要 小学校1年生から4年生までの児童で放課後帰宅しても、保護者の労働または、疾病等の理由により、適切な看護を受けられない児童に対し、適切な遊び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	小学校1年生から4年生までの児童に適切な遊び生活の場を与え、健全な育成を図り、児童福祉の向上を図ることを目的とする。	計画額							
R2	具体的取組 放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率の向上 発達障害児及びアレルギー等児童増加に伴う、指導員の研修等への積極的参加及び資質向上	支援員の確保と質の向上を目的とする。 児童の受入れ態勢の整備を目的とする。	当初予算額					2.0	40.0	
			決算額	22,490	0	13,249	30,544	66,283		
			計画額	22,490	0	13,249	30,544	66,283		
R3	放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率の向上 発達障害児及びアレルギー等児童増加に伴う、指導員の研修等への積極的参加及び資質向上	支援員の確保と質の向上を目的とする。 児童の受入れ態勢の整備を目的とする。	当初予算額	26,172	0	13,249	42,564	81,985	2.0	36.0
			決算額	26,172	0	13,249	42,564	81,985		
			計画額	36,704	0	11,589	28,404	76,697		
R4	放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率の向上 発達障害児及びアレルギー等児童増加に伴う、指導員の研修等への積極的参加及び資質向上	支援員の確保と質の向上を目的とする。 児童の受入れ態勢の整備を目的とする。	当初予算額	34,771	0	13,249	28,611	76,631	2.0	35.0
			決算額	34,771	0	13,249	28,611	76,631		
			計画額	37,436		10,698	19,541	67,675		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4		
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	学童クラブ定員	学童クラブ定員の増加	人	目標値	305.0	目標値	287.0	目標値	287.0	目標値	305.0
				現状値	287.0	実績値	287.0	実績値	287.0	実績値	263.0
	放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率	放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率	%	目標値	100.0	目標値	90.0	目標値	95.0	目標値	100.0
				現状値	88.8	実績値	89	実績値	94	実績値	94
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	22点	5点	23点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		5点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	指定管理者へ管理運営も検討しつつ、安全・安心の運営を継続する。 ・事業に対する親の理解を深めるための取組みを行う。 ・事業内容の検討にあたり、様々な分野からの意見聴取に配慮する。 ・児童館の老朽化に対応するため、児童館と学童クラブを併設した施設の新規設置。 ・学童クラブの施設の広さ、環境などの課題整理と適正な定員の算定をする。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		



主要事業名	学童クラブ事業の充実及び運営方法の充実
-------	---------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

<b>内部環</b>	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公設公営であるので動きは速い。</li> <li>・若い世代の多い町である。</li> <li>・公設公営であるため町民にとって安心、安全、安定、安価である。</li> <li>・学童クラブの増設及び小学校の空き教室の活用。</li> <li>・シルバー人材センター会員の活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援員の確保や高齢化。</li> <li>・建物が老朽化し、施設が手狭である。</li> <li>・場所の確保、学童クラブ指導員の確保が難しい。</li> <li>・少子高齢化による財政縮減。</li> <li>・保育ニーズの多様化。</li> <li>・少子化の進行により、将来的には児童館の利用者数の減少が予測される。</li> <li>・学童クラブの施設の広さや環境などのハード面の課題。</li> <li>・放課後児童支援員の不足。</li> </ul>
<b>外部環</b>	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共働き世帯やひとり親世帯が多く、ニーズは増加傾向である。</li> <li>・子育て世帯が多く、共働きが増加している。</li> <li>・子どもの安全な遊び場に対するニーズの増加。</li> <li>・安心安全な居場所として学校施設の活用が注目されている。</li> <li>・子育てにかかわる事業のニーズが高い。</li> <li>・家族形態の変化に伴う子育て家庭のニーズが多様化し、増大している。</li> <li>・保育ニーズには地域的な偏在が見られる。</li> <li>・障害児の受け入れ体制の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの人数が減少傾向にあり、子どもの絶対数が減少していく。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者へ管理運営も検討しつつ、安全・安心の運営を継続する。</li> <li>・事業に対する親の理解を深めるための取組を行う。</li> <li>・事業内容の検討にあたり、様々な分野からの意見聴取に配慮する。</li> <li>・児童館の老朽化に対応するため、児童館と学童クラブを併設した施設の新規設置。</li> <li>・学童クラブの施設の広さ、環境などの課題整理と適正な定員の算定をする。</li> </ul>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	経済的支援の取り組みと円滑な交付事務	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費		
主要事業	経済的支援の取り組みと円滑な交付事務	目	35.児童手当給付費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	・児童手当 0～3歳未満一律15,000円 3歳～小学校修了まで 第1子、第2子:10,000円(第3子以降:15,000円) 中学生一律10,000円 所得制限以上一律5,000円(当分の間の特例給付) ・次世代育成クーポン 子ども1人に月額10,000円 子ども医療費助成(15歳以下医療費全額助成)	児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。	計画額							
R2	子育て世帯臨時特別給付金【町】一律10,000円 ひとり親家庭等への臨時支援金支給事業実【町】一律30,000円 ひとり親世帯臨時特別給付金【都】一世帯50,000円 第2子以	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休校、緊急事態宣言に伴う経済活動の自粛等により経済的な影響を受けているひとり親家庭等に対して、経	計画額	340,736	0	0	402,482	743,218		
R3	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業【都】一律50,000円 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業【町】一律50,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)への特別給付金の支給が実施されることとな	計画額	340,537	0	0	401,693	742,230		
R4	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業【都】一律50,000円 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業【町】一律50,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)への特別給付金の支給が実施されることとな	計画額	329,900	0	0	397,508	727,408		
			当初予算額	340,736	0	0	402,482	743,218	3.0	1.0
			決算額	297,802	0	0	387,109	684,911		
			当初予算額	340,537	0	0	401,693	742,230	3.0	1.0
			決算額	330,831	0	0	396,113	726,944		
			当初予算額	329,900	0	0	397,508	727,408	3.0	1.0
			決算額	307,864	0	0	402,226	710,090		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	事業費実績	千円	事業費実績を確認するため設定	目標値	400,000.0	目標値	424,742.0	目標値	412,371.0	目標値	400,000.0
				現状値	387,109.0	実績値	387,109.0	実績値	396,113.0	実績値	402,226.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	29点	5点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		5点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点		5点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		5点
				30点	30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

取組の方針

- ・児童手当は国の制度なので、国から示される通り支給事務を進めていく。
- ・マイナポータルを活用した各種サービスの拡充を検討する。
- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大により経済的に影響を受けている低所得の子育て世帯に対する経済的支援が令和2年度から行われており、引き続き国制度に即し対応を図っていく。

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	経済的支援の取り組みと円滑な交付事務
-------	--------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな町の為、受給者の把握と手当の円滑な交付ができています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ぴったりサービス」をはじめとした、インターネットを介したサービスの体制整備ができていない。</li> </ul>	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度より、児童手当の改正が行われるため、町はそれに対応する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けている低所得の子育て世帯に対する支援が拡充している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当は国の制度の為、町の役割が減少することは当面ないと思われる。</li> </ul>	
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当は国の制度なので、国から示される通り支給事務を進めていく。</li> <li>・マイナポータルを活用した各種サービスの拡充を検討する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症感染拡大により経済的に影響を受けている低所得の子育て世帯に対する経済的支援が令和2年度から行われており、引き続き国制度に即し対応を図っていく。</li> </ul>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	訪問型子育て支援サービス事業の充実(養育支援訪問の充実)	担当課	子育て福祉課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	09.子育て支援の充実	項	10.児童福祉費		
主要事業	訪問型子育て支援サービス事業の充実(養育支援訪問の充実)	目	34.児童福祉総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2   R4	対象となる家庭の状況に応じて町の決定に基づく回数、時間及び期間でその家庭の育児、家事等の支援や専門的な支援をする者が訪問することにより行う。	養育の支援が特に必要であると判断した家庭(要支援家庭)に対して、一定期間その家庭及び児童へ訪問による必要な支援を行うことで当該家庭の福祉の増進及び適切な養育の実施を確保する	計画額						
R2	必要に応じ、要支援家庭への実施計画を作成し、ヘルパー等の派遣を実施する。	家庭に入って支援を行うことで、家庭の状況を把握することができ、適切な支援につなげることで虐待防止を図る。	当初予算額					—	—
			決算額						
			計画額	318	0	0	160	478	1.0
R3	必要に応じ、要支援家庭への実施計画を作成し、ヘルパー等の派遣を実施する。	家庭に入って支援を行うことで、家庭の状況を把握することができ、適切な支援につなげることで虐待防止を図る。	当初予算額						
			決算額						
			計画額	212	0	0	107	319	1.0
R4	必要に応じ、要支援家庭への実施計画を作成し、ヘルパー等の派遣を実施する。	家庭に入って支援を行うことで、家庭の状況を把握することができ、適切な支援につなげることで虐待防止を図る。	当初予算額						
			決算額						
			計画額	70	0	0	37	107	1.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	派遣回数	利用対象が重篤化する前に早期から効果的に支援を入れることができるよう、支援を計画し、派遣した実績を確認する目的で設定。	回	目標値	24.0	目標値	24.0	目標値	24.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	35.0
	利用者数	支援を必要とする世帯に対し、利用者数が達成されているかを確認する目的で設定。	人	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0
				現状値	0.0	実績値	0	実績値	1
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	19点	5点	19点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	1点		2点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	1点		2点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	地域の子育て家庭の状況や、子育て支援のニーズをしっかりと把握し、よりきめ細やかな支援を行っていく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	訪問型子育て支援サービス事業の充実(養育支援訪問の充実)
-------	------------------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
<b>内 部 環</b>	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	<p>・乳児家庭全戸訪問事業を実施しており、妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭に係る保健医療の連携体制に基づく情報提供及び関係機関からの連絡・通告等により対象家庭が把握できている。</p>	<p>・中核機関において立案された支援目標、支援内容、方法、スケジュール等に基づき訪問支援を実施するまでに時間を要する。</p>	
<b>外 部 環</b>	<p>・近年、他町村からの転入者が多く、ニーズの多様化がみられる。</p>	<p>・育児支援ヘルパー確保ができないことにより、対象家庭に対する十分な支援を提供できるか問題がある。</p>	
	<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<p>地域の子育て家庭の状況や、子育て支援のニーズをしっかりと把握し、よりきめ細やかな支援を行っていく。</p>			



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	シルバー人材センター事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
------	--------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	10.高齢者支援の充実
主要事業	シルバー人材センター事業

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	29.高齢者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	日の出町シルバー人材センター補助金を交付。	健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	日の出町シルバー人材センター補助金を交付。	健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援する。	計画額	10,297	0	0	10,297	20,594	1.0	0.0
			当初予算額	10,297	0	0	10,297	20,594		
			決算額	10,297	0	0	12,082	22,379		
R3	日の出町シルバー人材センター補助金を交付。	健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援する。	計画額	10,297	0	0	11,776	22,073	1.0	0.0
			当初予算額	10,297	0	0	11,776	22,073		
			決算額	10,297	0	0	11,776	22,073		
R4	日の出町シルバー人材センター補助金を交付。	健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援する。	計画額	10,297	0	0	11,843	22,140	1.0	0.0
			当初予算額	10,297	0	0	11,843	22,140		
			決算額	10,297	0	0	17,083	27,380		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	地域の経験豊かな高齢者の方々に仕事を提供する団体で、働くことを通じて高齢者の生きがいと健康づくりをすすめ、活力ある地域社会づくりに貢献するため会員を増加させる。	人	目標値	325.0	目標値	300.0	目標値	310.0	目標値	325.0
			現状値	296.0	実績値	296.0	実績値	288.0	実績値	274.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い		4点	23点	4点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならぬ事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である		4点		4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない		3点		4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない		4点		4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている		4点		4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である		4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

今後の方向性	取組の方針
	・高齢社会の進行により、行政サービスを受ける方々が増加する一方で、総体的に高齢者が増加することにより、地域の高齢者を支える担い手も増加するので、地域に存在する人材を把握し、支えあいの社会を構築していく必要があります。このような社会背景に伴い、シルバー人材センターは高齢者の活動の拠点として重要な位置にあると考えられます。 ・高齢者施策方針に関しては、従来の給付から活動に対する支援が今後必要と思われるので、高齢者の社会参加活動の拠点であるシルバー人材センターは、高齢者の社会参加による介護予防や、高齢者相互の見守り活動の観点から、引き続き重点的な支援を行っていく必要がある。 ・人材派遣という観点から、住民の多様なニーズに応じていく必要があるため、シルバー人材センターにおいても人材の発掘や研修などをおとして、ニーズに対応した人材を確保していく必要がある。

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	シルバー人材センター事業
-------	--------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度のシルバー人材センターの加盟者数の人口比率は7.0%都内第7位(東京都平均2.7%)、老人クラブの加盟者数比率は16.0%の第11位(東京都平均9.1%)となっております。</li> <li>・このように高齢者の社会参画が図られていることから、全国、都、他市町村と比較して要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあると考えられます。</li> </ul>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者支援対策として高齢者の生きがいと社会参加の促進については、各サービス(外出支援バス、おでかけ支援ドリームカー、老人クラブ)を実施しているため、事業費が増えています。</li> <li>・西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。</li> <li>・高齢者の活動の場であるシルバー人材センターへのニーズは高まっていますが、屋外作業の担い手不足など課題も散見します。</li> </ul>
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しやその時代に合った事業の見直しが必要となり事務量が増えます。</li> <li>・高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しています。高齢者世帯の孤立化を防ぐため、介護予防教室や日常生活支援事業等において、社会参加を促していく事が必要な世帯が増加しニーズも多様化していきます。</li> </ul>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しや、受益者負担など事業の見直しを行うことにより事業費削減の可能性がります。</li> <li>・今後、老老世帯や高齢者独居世帯が年々増加すると思われませんが、自治会や老人クラブなどによる地域の見守り活動の取り組みを増加することにより、行政の負担軽減と地域の自助力の向上が期待されます。</li> <li>・シルバー人材センターは、上記のような高齢者を増加させるための活動の拠点であることから、それを促進させることにより、高齢者への行政サービスを縮減することが可能と考えられる。</li> </ul>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢社会の進行により、行政サービスを受ける方々が増加する一方で、総体的に高齢者が増加することにより、地域の高齢者を支える担い手も増加するので、地域に存在する人材を把握し、支えあいの社会を構築していく必要があります。このような社会背景に伴い、シルバー人材センターは高齢者の活動の拠点として重要な位置にあると考えられます。</li> <li>・高齢者施策方針に関しては、従来の給付から活動に対する支援が今後必要と思われるので、高齢者の社会参加活動の拠点であるシルバー人材センターは、高齢者の社会参加による介護予防や、高齢者相互の見守り活動の観点から、引き続き重点的な支援を行っていく必要がある。</li> <li>・人材派遣という観点から、住民の多様なニーズに応えていく必要があるため、シルバー人材センターにおいても人材の発掘や研修などをおして、ニーズに対応した人材を確保していく必要がある。</li> </ul>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	介護予防・日常生活支援事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	04.介護保険特別会計		
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款			
施策項目	10.高齢者支援の充実	項			
主要事業	介護予防・日常生活支援事業	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2   R4	介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)では、「訪問型サービス」「通所型サービス」として、生活全般のサービスを提供しています。 通所型サービスには、指定を受けた事業者が行うサービスのほか、住民ボランティア主体による通所B(体操、運動等の自主的な活動の場)もあります。	指定を受けた事業所等が町の基準により、訪問・通所サービスを提供	計画額						
R2	介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)では、「訪問型サービス」「通所型サービス」として、生活全般のサービスを提供しています。 通所型サービスには、指定を受けた事業者が行うサービスのほか、住民ボランティア主体による通所B(体操、運動等の自主的な活動の場)もあります。	指定を受けた事業所等が町の基準により、訪問・通所サービスを提供	計画額	12,675	0	0	15,448	28,123	
R3	介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)では、「訪問型サービス」「通所型サービス」として、生活全般のサービスを提供しています。 通所型サービスには、指定を受けた事業者が行うサービスのほか、住民ボランティア主体による通所B(体操、運動等の自主的な活動の場)もあります。	指定を受けた事業所等が町の基準により、訪問・通所サービスを提供	計画額	12,360	0	0	14,888	27,248	
R4	介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)では、「訪問型サービス」「通所型サービス」として、生活全般のサービスを提供しています。 通所型サービスには、指定を受けた事業者が行うサービスのほか、住民ボランティア主体による通所B(体操、運動等の自主的な活動の場)もあります。	指定を受けた事業所等が町の基準により、訪問・通所サービスを提供	計画額	5,837	0	0	17,511	23,348	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	訪問型サービスの利用件数	件	2500	2382	2300	2228	2400	2445	2500	2184
	通所型サービスAの利用件数	件	3200	3024	3100	3251	3200	2907	3200	3316
	通所型サービスBの利用者数	人	10	4	3	2	5	3	10	3

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
評価	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	4点	24点	4点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4点	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りが見られない	5点	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点	3点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	・日の出町において高齢化は進んでおり、今後更に高齢化が進むことは確実である。また、最近では高齢者ドライバーの重大な事故が発生している。日の出町は、地域によっては、交通の便が不便な地域が多いため、今後は高齢者に自動車等に頼らなくてもお出かけができる様な仕組み、制度の見直しや構築が必要と考える必要がある。 ・町全体の人口推計を策定すると共に、地区別の人口推計を行い、各地域における在宅高齢者の動向や課題を把握して在宅支援サービスの充実を図る必要があります。 ・介護予防・日常生活支援コーディネータに関しては、現在十分に機能している状況とは言えないのが現状である。今後は適切な事業者の選定を行い、地域特性を踏まえた支援方法を検討する必要がある。 ・福祉単独施策の見直しに伴い、介護予防教室の質・量ともに充実を図り、介護度の重度化の	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	介護予防・日常生活支援事業
-------	---------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
<b>内部環境</b>		<p>全国、都、他市町村と比較し、要支援1～要介護1までの軽度の介護認定率が高い傾向にありますが、要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあります。</p> <p>・シルバー人材センターの加盟者数の人口比率は都内第7位、老人クラブの加盟者数比率は7.0%の第7位となっております。また、高齢者外出支援バスの平成29年度の60歳以上高齢者の一人あたりの乗車回数は、11.5回となっております。</p> <p>・このように高齢者の社会参画が図られていることから、全国、都、他市町村と比較して要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあると考えられます。</p>	<p>・高齢者支援対策として高齢者の生きがいと社会参加の促進については、各サービス(外出支援バス、おでかけ支援ドリームカー、老人クラブ)を実施しているため、事業費が増えています。</p> <p>・西多摩8市町村の中でも、高齢化率が高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。</p>
		<p align="center"><b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b></p>	<p align="center"><b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b></p>
<b>外部環境</b>		<p>・生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しやその時代に合った事業の見直しが必要となり事務量が増えます。</p> <p>・高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しています。高齢者世帯の孤立化を防ぐため、介護予防教室や日常生活支援事業等において、社会参加を促していく事が必要な世帯が増加しニーズも多様化していきます。</p> <p>・福祉単独施策の見直しに伴い、介護予防質・量ともに充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しや、受益者負担など事業の見直しを行うことにより事業費削減の可能性がります。</p>
		<p><b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b></p>	
		<p>・日の出町において高齢化は進んでおり、今後更に高齢化が進むことは確実である。また、最近では高齢者ドライバーの重大な事故が発生している。日の出町は、地域によっては、交通の便が不便な地域が多いため、今後は高齢者に自動車等に頼らなくてもお出かけができる様な仕組み、制度の見直しや構築が必要と考える必要がある。</p> <p>・町全体の人口推計を策定すると共に、地区別の人口推計を行い、各地域における在宅高齢者の動向や課題を把握して在宅支援サービスの充実を図る必要があります。</p> <p>・介護予防・日常生活支援コーディネータに関しては、現在十分に機能している状況とは言えないのが現状である。今後は適切な事業者の選定を行い、地域特性を踏まえた支援方法を検討する必要がある。</p> <p>・福祉単独施策の見直しに伴い、介護予防教室の質・量ともに充実を図り、介護度の重度化の抑制を図っていく必要がある。</p>	



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	介護給付適正化事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	04.介護保険特別会計		
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款			
施策項目	10.高齢者支援の充実	項			
主要事業	介護給付適正化事業	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。 要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知の5項目を現状維持で推進していく。	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知の5項目を現状維持で推進していく。	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。	計画額	0	0	0	0	0	3.0	1.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	3.0	1.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知の5項目を現状維持で推進していく。	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。	計画額	0	0	0	0	0	3.0	1.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	3.0	1.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知の5項目を現状維持で推進していく。	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。	計画額	0	0	0	0	0	3.0	1.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	3.0	1.0
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	ケアプラン点検件数 目標:年間2件 第8期介護保険事業計画と同様	件	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0	目標値	2.0
			現状値	1.0	実績値	1.0	実績値	1.0	実績値	2.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	21点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点		／30点	

方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

今後の方向性 取組の方針
<p>◆ 介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスの確保し、介護保険制度の信頼感を高めていく。一方で、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資するものである。</p> <p>◆ 都道府県と保険者が一体となって戦略的に取り組んでいくことを促進する観点から、平成19年6月に示された「介護給付適正化計画に関する指針」に基づき、各都道府県の考え方及び目標等を定めた「介護給付適正化計画」を策定し、平成20年度から適正化事業の全国的な展開を図っている。</p> <p>① 目に見える効果が得やすい「縦覧点検・医療情報との突合」                  ② 介護サービス事業所等への牽制効果がある「介護給付費通知」                  ③ 将来的に適切・適正な給付に繋がると考えられる「ケアプラン点検」                  ※効果が見込まれる上記事業を中心に適正化の取組を推進するものである。</p> <p>◆ ケアプラン点検については、専門的な知識を必要とすることや点検におおくの時間を要することから、東京都が作成した「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」に沿って実施をしているところはあるが、取り組みが困難な状況である。今後は、さらなる専門職の活用や外部への委託も含め、抜本的な改善が必要である。</p>

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止



主要事業名	介護給付適正化事業
-------	-----------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

内部  
環

外部  
環

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部環	S1 同規模自治体と比較し、介護保険施設数が充実しています。 S2 大規模自治体と比較し、住民からの意見、要望が聴取しやすい環境にあり、地域に根付いた運営を行える環境にあります。 S3 小規模自治体のため専門職との連携が取りやすい環境にあります。 S4 全国、都、他市町村と比較し、要支援1～要介護1までの軽度の介護認定率が高い傾向にありますが、要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあります。⇒介護度の高い方の比率が低く、介護給付費の抑制が図られている可能性があります。 S5 高齢者の医療費助成施策を実施しており、高齢者が早期に医療を活用していることから、上記のとおり要介護2以上の重度の介護認定率が低い傾向が考えられます。	W1 ケアプランの点検等、点検や調査の経験やノウハウが充実している人材が他区市町村と比較すると不足していると考えられます。 W2 医療情報との突合について分析が十分に行うことができていない状況です。 W3 西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	O1 高齢者の増加に伴い、住所地特例による他区市町村からの町内施設への入所者が増加している。 O2 国や都から権限が委譲される傾向があり、事務量が増加しているが、国や都の動向を制度を通じて把握することができる。 O3 高齢者の増加に伴い、サービス需給状況も変化していくと考えられるため、デジタル化推進にかかる効率化が求められる可能性がある。	T1 他区市町村からの町内施設入所者の増加やコロナ禍による入居者を取り巻く、家庭環境等の変化により、これまでにない苦情、報告等が発生しており、対応等に時間を要している。 T2 国や都からの権限移譲にかかる事務量の変化に対応していけるよう検討が求められる。 T3 給付適正化事業が滞ることによる適切な介護サービスの確保及び介護保険制度の信頼感を高めていくことが困難である。 T4 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等、介護の重度化となるおそれがある。	
<p align="center"><b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b></p>			
<p>◆介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスの確保し、介護保険制度の信頼感を高めていく。一方で、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資するものである。</p> <p>◆都道府県と保険者が一体となって戦略的に取り組んでいくことを促進する観点から、平成19年6月に示された「介護給付適正化計画に関する指針」に基づき、各都道府県の考え方及び目標等を定めた「介護給付適正化計画」を策定し、平成20年度から適正化事業の全国的な展開を図っている。</p> <p>① 目に見える効果が得やすい「縦覧点検・医療情報との突合」            ② 介護サービス事業所等への牽制効果がある「介護給付費通知」            ③ 将来的に適切・適正な給付に繋がると考えられる「ケアプラン点検」            ※効果が見込まれる上記事業を中心に適正化の取組を推進するものである。</p> <p>◆ケアプラン点検については、専門的な知識を必要とすることや点検におおくの時間を要することから、東京都が作成した「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」に沿って実施をしているところではあるが、取り組みが困難な状況である。今後は、さらなる専門職の活用や外部への委託も含め、抜本的な改善が必要である。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	元気で健康に長生き医療費助成事業	担当課	町民課	記入日	20230428
------	------------------	-----	-----	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	10.高齢者支援の充実	項	09.社会福祉費
主要事業	元気で健康に長生き医療費助成事業	目	32.長寿化対策事業費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	対象要件を満たした70~74歳の方に対し、医療機関で支払った「自己負担金」について一部助成。助成額は申請された1か月の領収書合計額から自己負担額2,000円と高額療養費等を差し引いた金額となる。医療保険がきかない治療や入院時の食事療養費、他の法令によって助成される部分についてはこの事業の対象外となる。	元気で健康に長生きしていただくために、医療費の一部を助成して病気の早期発見、早期治療により重篤化の抑制を図ることを目的としている。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	団塊の世代が70歳代となり、制度開始当初(H27)と比較すると助成額は約1.7倍に増大。今後団塊の世代が後期高齢者となるため、徐々に助成額は減少と予想されるが、真に町民のための持続可能な制度とするため、社会情勢等の変化を見極めつつ現状の医療費助成制度の分析を進めていく。	制度に対する周知、新規資格対象者への制度説明等を着実にを行い、制度への理解を図る一方、社会情勢等の状況に注視しつつ、今後の課題や問題点などを整理していく。	計画額	0	0	0	58,396	58,396	2.0	4.0
			当初予算額	0	0	0	58,396	58,396		
			決算額	0	0	0	53,043	53,043		
R3	団塊の世代が70歳代となり、制度開始当初(H27)と比較すると助成額は約1.7倍に増大。今後団塊の世代が後期高齢者となるため、徐々に助成額は減少と予想されるが、真に町民のための持続可能な制度とするため、社会情勢等の変化を見極めつつ現状の医療費助成制度の分析を進めていく。	制度に対する周知、新規資格対象者への制度説明等を着実にを行い、制度への理解を図る一方、社会情勢等の状況に注視しつつ、今後の課題や問題点などを整理していく。	計画額	0	0	0	59,986	59,986	2.0	3.0
			当初予算額	0	0	0	59,986	59,986		
			決算額	0	0	0	55,896	55,896		
R4	社会情勢が大きく変化し、制度開始当初では成り立っていた保険者との関係性が成立せず、正確な高額療養費等を把握できず、公平な助成額の振込が難しくなっている。また、全世代対応型社会保障改革では、元気な高齢者を増やす取組への転換が求められている。このような現状を踏まえ、令和6年度からは本制度の「廃止」が決定した。	現制度の評価・分析を実施し、更に課題・問題点を洗い出し、現実的で具体的な「見直し(案)」「廃止も含む」を示し、議会との調整を進め、新たな制度を確立していく。	計画額	0	0	0	58,606	58,606	2.0	3.0
			当初予算額	0	0	0	58,606	58,606		
			決算額				50,964	50,964		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	制度加入割合 制度加入資格条件を満たしている方の制度加入割合を確認する目的で設定	%	目標値	94.0	目標値	94.0	目標値	94.0	目標値	94.0
			現状値	92.3	実績値	92.3	実績値	91.5	実績値	90.8
	年間一人当たりの申請件数 年間一人当たりの申請件数を確認する目的で設定	件	目標値	-	目標値	-	目標値	-	目標値	-
			現状値	5.2	実績値	5.2	実績値	5.8	実績値	6.1
	年間一人当たりの助成額 年間一人当たりの助成額を確認する目的で設定	円	目標値	-	目標値	-	目標値	-	目標値	-
			現状値	34,320	実績値	34,320	実績値	38,286	実績値	38,807
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価) 社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	3点	
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価) 行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価) 事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点	2点	
4. 公平性の視点 (公平性評価) 幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	2点	2点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上) 当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	5点	3点	15点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価) 事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点	2点	30点
		18点		
		30点		30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止

今後の方向性 取組の方針	他の自治体にはない先進的な取り組みで「日本一の福祉のまちづくり」を象徴する施策であり、年金生活をされている多くの高齢者世帯にとっての経済支援となっていることは確かである。 しかし、制度開始当初と比べ、少子高齢化を中心に社会情勢は変化し、町の財政状況も変化してきました。行財政改革の取り組みを行う上で、福祉単独施策の見直しは必須の課題であり、検証会議、議会への説明を経て「事業廃止」の合意に至りました。 福祉単独施策の見直しについては、すでに広報特集号にて町民にお伝えしているところであるが、窓口を訪れる住民の方に対しての周知とともに、広く理解を得られるよう丁寧な説明を心掛けていく。
-----------------	---

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	元気で健康に長生き医療費助成事業
-------	------------------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

<b>内部環境</b>	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の自治体にはない先進的な取り組みである</li> <li>・世帯収入の少ない高齢者世帯に対する経済的援助</li> <li>・町税滞納の抑止効果</li> <li>・特定健康診査の受診率向上に寄与している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額療養費算出のための事務負担</li> <li>・助成費以外に多大な経費が掛かる</li> <li>・申請日には多くの方が訪れるため、窓口が大変混雑する</li> <li>・町独自のシステムで管理されており、制度変更への速やかな対応が難しい</li> <li>・事業効果の検証がしづらい</li> </ul>
<b>外部環境</b>	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者を取り巻く(のみならず世界的な)経済状況の悪化</li> <li>・医療費の高額化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部保険者における高額療養費の照会拒否</li> <li>・地域振興費の削減</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<p>他の自治体にはない先進的な取り組みで「日本一の福祉のまちづくり」を象徴する施策であり、年金生活をされている多くの高齢者世帯にとっての経済支援となっていることは確かである。</p> <p>しかし、制度開始当初と比べ、少子高齢化を中心に社会情勢は変化し、町の財政状況も変化してきました。行財政改革の取り組みを行う上で、福祉単独施策の見直しは必須の課題であり、検証会議、議会への説明を経て「事業廃止」の合意に至りました。</p> <p>福祉単独施策の見直しについては、すでに広報特集号にて町民に対しお伝えしているところであるが、窓口を訪れる住民の方に対しての周知とともに、広く理解を得られるよう丁寧な説明を心掛けていく。</p>		



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	医療・介護分析事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
------	-----------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	
施策項目	10.高齢者支援の充実	項	
主要事業	医療・介護分析事業	目	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	事業概要 KDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析し、医療と介護実態の分析を踏まえた介護予防事業の構築を検討する。また、この分析をとおして町の重要施策である「医療費助成事業」の効果介護実態に反映されているか検証する。	KDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析し、医療と介護実態の分析を踏まえた介護予防事業の構築を回り、町の重要施策である「医療費助成事業」の効果検証を図る。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	KDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析した資料を作成する。	作成した資料を基に介護予防事業の構築、町単独施策である医療費助成事業の検証に反映させる。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	具体的取組 KDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析した資料を作成する。	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	KDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析した資料を作成する。	介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率のいい制度の運用を図る。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	分析資料の作成	前年度における分析資料の作成	件	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
				現状値	0.0	実績値	1.0	実績値	1.0
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点	4点	16点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	1点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	1点		／30点	

方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○拡充 ○現状維持 ●要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃	○拡充 ○現状維持 ●要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止

今後の方向性 取組の方針	<p>◆医療ニーズについては、高齢化の進展に伴う高齢者の慢性疾患の罹患率の増加により、疾病構造が変化し、病気と共存しながら、生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まっている。一方で、介護保険についても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。特に認知症への対応については、地域ごとに認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを確立するとともに、早期の適切な診断や対応等に加えて、認知症高齢者にとって暮らしやす環境整備も求められている。今後も人口構造が変化していく中で、医療保険制度及び介護保険制度については、給付と負担のバランスを図りつつ、両制度の持続可能性を確保していくことが重要である。</p> <p>◆こうした中で、サービスを利用する町民の視点に立って、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく、かつ効率的に提供されているかどうかという観点から再点検していくことに加え、介護保険見える化システムやKDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析し、ロジックを積み上げていくことで、町の重要施策である「医療費助成事業」の効果検証を図っていく。</p> <p>◆今後は、町民課といきいき健康課で協議を行い、実効性のある具体的な方法を検討していく。 ①所管について ②東京大学における医療分析にかかる受託研究について ③東京都広域連合特別調整交付金に活用について</p>
-----------------	---

三次評価(調整会議)	
○拡充 ○現状維持 ●要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	

主要事業名	医療・介護分析事業
-------	-----------

### 事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>S1 同規模自治体と比較し、介護保険施設数が充実しています。</p> <p>S2 大規模自治体と比較し、住民からの意見、要望が聴取しやすい環境にあり、地域に根付いた運営を行える環境にあります。</p> <p>S3 小規模自治体のため庁内連携が取りやすい環境にある。</p> <p>S4 全国、都、他市町村と比較し、要支援1～要介護1までの軽度の介護認定率が高い傾向にありますが、要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあります。⇒介護度の高い方の比率が低く、介護給付費の抑制が図られている可能性があります。</p> <p>S5 高齢者の医療費助成施策を実施しており、高齢者が早期に医療を活用していることから、上記のとおり要介護2以上の重度の介護認定率が低い傾向が考えられます。</p>	<p>W1 他業務に時間を要しており、取り組むことができていない。</p> <p>W2 医療情報との突合について分析が十分に行うことができていない状況です。</p> <p>W3 西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>O1 高齢者医療費助成制度の見直しが検討されている。</p> <p>O2 高齢者の増加に伴い、住所地特例による他区市町村からの町内施設への入所者が増加している。</p> <p>O3 国、都から権限が委譲される傾向があり、事務量が増加しているが、国や都の動向を制度を通じて把握することができる。</p> <p>O4 高齢者の増加に伴い、サービス需給状況も変化し、デジタル化推進にかかる効率化が求められてくる可能性がある。</p>	<p>T1 単独施策の見直しによる医療費の影響が出る可能性がある。</p> <p>T2 国や都からの権限移譲にかかる事務量の変化に対応していけるよう検討が求められる。</p> <p>T3 給付適正化事業が滞ることによる適切な介護サービスの確保及び介護保険制度の信頼感を高めていくことが困難である。</p> <p>T4 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等、介護の重度化となるおそれがある。</p>
外部環境	<p>◆医療ニーズについては、高齢化の進展に伴う高齢者の慢性疾患の罹患率の増加により、疾病構造が変化し、病気と共存しながら、生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まっている。一方で、介護保険についても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。特に認知症への対応については、地域ごとに認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを確立するとともに、早期の適切な診断や対応等に加えて、認知症高齢者にとって暮らしやす環境整備も求められている。今後も人口構造が変化していく中で、医療保険制度及び介護保険制度については、給付と負担のバランスを図りつつ、両制度の持続可能性を確保していくことが重要である。</p> <p>◆こうした中で、サービスを利用する町民の視点に立って、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく、かつ効率的に提供されているかどうかという観点から再点検していくことに加え、介護保険見える化システムやKDB(国民健康保険データベース)等の医療費実態を踏まえ、町の医療供給状況を把握し、介護認定や給付状況との相関を分析し、ロジックを積み上げていくことで、町の重要施策である「医療費助成事業」の効果検証を図っていく。</p> <p>◆今後は、町民課といきいき健康課で協議を行い、実効性のある具体的な方法を検討していく。</p> <p>①所管について</p> <p>②東京大学における医療分析にかかる受託研究について</p> <p>③東京都広域連合特別調整交付金に活用について</p>		



令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	在宅サービス事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
------	----------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	10.高齢者支援の充実
主要事業	在宅サービス事業

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	29.高齢者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2   R4	寝具洗濯乾燥消毒サービス・理髪サービス事業・給食サービス事業・住宅改修及び日常生活(介護)用品の給付、寝たきり高齢者等支援手当ての支給等在宅支援サービスの提供。	高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立の支援をする。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	寝具洗濯乾燥消毒サービス・理髪サービス事業・給食サービス事業・住宅改修及び日常生活(介護)用品の給付、寝たきり高齢者等支援手当ての支給等在宅支援サービスの提供。	高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立の支援をする。	計画額	0	0	0	13,764	13,764	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	13,764	13,764		
			決算額	0	0	0	11,409	11,409		
R3	寝具洗濯乾燥消毒サービス・理髪サービス事業・給食サービス事業・住宅改修及び日常生活(介護)用品の給付、寝たきり高齢者等支援手当ての支給等在宅支援サービスの提供。	高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立の支援をする。	計画額	0	0	0	10,308	10,308	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,308	10,308		
			決算額	0	0	0	12,702	12,702		
R4	寝具洗濯乾燥消毒サービス・理髪サービス事業・給食サービス事業・住宅改修及び日常生活(介護)用品の給付、寝たきり高齢者等支援手当ての支給等在宅支援サービスの提供。	高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立の支援をする。	計画額	0	0	0	11,758	11,758	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,758	11,758		
			決算額	653	0	0	11,819	12,472		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
在宅サービス利用率	高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるための、在宅サービスの利用率	%	目標値	5.0	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	5.0
			現状値	3.0	実績値	3.0	実績値	3.3	実績値	3.5
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	◆様々な在宅サービスを提供することにより、住み慣れた地域で生活することが可能となり、効果的な地域包括ケアシステムによって在宅率を向上させ、日常生活自立度の高い高齢者を育む必要がある。 ◆低介護度の段階で早期にサービスを提供し、重度化を防止して、住み慣れた地域で暮らせる体制を維持する必要がある。 ◆国、東京都、日の出町の合計認定率(要支援1~要介護5までの認定率の合計)の推移に着目し、早期に適切なサービスを提供して重度化を防止し、数値の変化をモニタリングを行いながら、サービスの提供方法を検討する。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	在宅サービス事業
-------	----------

**事務事業二次評価のためのSWOT分析**  
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

**プラス要因**

**マイナス要因**

<b>内部環境</b>	<b>日の出町の当該取組における強み(S)</b>	<b>日の出町の当該取組における弱み(W)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆様々な在宅サービスを提供することにより、住み慣れた地域で生活することができるよう支援することにより在宅率を向上させる事が可能となる。</li> <li>◆介護度の低い段階で早期にサービスを提供することによって、重度化を防止することが可能となり、施設入所等の給付サービスの抑制が可能となる。</li> <li>◆令和元年度の合計認定率(要支援1～要介護5までの認定率の合計)東京都19.1%、国18.3%、日の出町13.9%と抑制されており、介護の初期段階で適切なサービスを提供して重度化を抑制させる効果がデータから取れます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆団塊の世代が後期高齢者になる2025年をピークに老年人口は増加し、これに伴って、高齢者の老々世帯や独居世帯は増加傾向にあり、見守りが必要な高齢者世帯は増加傾向が続いていく。</li> </ul>
<b>外部環境</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</b>	<b>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者の増加により在宅サービスの利用が増えているため経費が増加し、住民ニーズの多様化に対応するため事務量も増加傾向にある。</li> <li>◆高齢化が急激に進み、高齢者がいる世帯は令和元年45.6%から令和2年の46.1%と0.5ポイント増加しており、高齢者の世帯の増加に伴って、在宅サービスのニーズが多く求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆適切な在宅サービスを提供することにより、介護の重度化を防止し、日常生活自立度の悪化を抑制する必要がある。</li> <li>◆介護度や日常生活自立度が重度化すると、施設入所等が必要となり、サービス給付費の増大し、介護保険制度に脅威をもたらす恐れがある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆様々な在宅サービスを提供することにより、住み慣れた地域で生活することが可能となり、効果的な地域包括ケアシステムによって在宅率を向上させ、日常生活自立度の高い高齢者を育む必要がある。</li> <li>◆低介護度の段階で早期にサービスを提供し、重度化を防止して、住み慣れた地域で暮らせる体制を維持する必要がある。</li> <li>◆国、東京都、日の出町の合計認定率(要支援1～要介護5までの認定率の合計)の推移に着目し、早期に適切なサービスを提供して重度化を防止し、数値の変化をモニタリングを行いながら、サービスの提供方法を検討する。</li> </ul>		